

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月27日
【事業年度】	第129期（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
【会社名】	昭和パックス株式会社
【英訳名】	SHOWA PAXXS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野寺 香一
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町 2 番12号
【電話番号】	(0 3) 3 2 6 9 - 5 1 1 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 貴雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町 2 番12号
【電話番号】	(0 3) 3 2 6 9 - 5 1 1 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 貴雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	19,938,449	21,598,576	22,277,145	21,651,665	23,316,657
経常利益 (千円)	1,321,600	1,583,918	1,349,907	1,248,704	1,626,630
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	901,017	1,102,210	947,991	962,353	1,320,253
包括利益 (千円)	2,335,606	1,195,283	1,373,971	2,731,126	767,137
純資産額 (千円)	19,059,822	20,076,770	21,256,982	23,799,922	24,279,208
総資産額 (千円)	27,826,063	29,396,063	30,351,778	33,316,898	33,384,523
1株当たり純資産額 (円)	4,150.31	4,367.75	4,614.07	5,190.43	5,341.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	202.93	248.24	213.51	216.74	297.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.2	66.0	67.5	69.2	70.2
自己資本利益率 (%)	5.2	5.8	4.8	4.4	5.7
株価収益率 (倍)	9.17	6.07	7.46	8.65	6.23
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,509,618	1,839,513	773,831	992,482	1,974,016
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	868,349	1,164,755	773,192	700,431	2,287,115
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	218,836	201,174	38,246	240,994	326,972
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,123,104	7,593,733	7,726,270	7,947,016	7,579,493
従業員数 (人)	670	657	660	664	665
[外、平均臨時雇用者数]	[145]	[147]	[133]	[125]	[125]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第126期の期首から適用しており、第126期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	14,932,880	15,960,508	16,496,277	16,493,213	17,344,290
経常利益 (千円)	835,314	997,477	765,486	927,803	881,962
当期純利益 (千円)	588,480	720,498	566,252	720,731	800,190
資本金 (千円)	640,500	640,500	640,500	640,500	640,500
発行済株式総数 (千株)	4,450	4,450	4,450	4,450	4,450
純資産額 (千円)	14,709,389	15,228,337	15,565,182	17,087,440	16,440,407
総資産額 (千円)	22,310,510	23,310,204	23,442,280	25,377,993	24,203,331
1株当たり純資産額 (円)	3,312.90	3,429.78	3,505.64	3,848.49	3,744.96
1株当たり配当額 (円)	38.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(うち1株当たり中間配当額)	(19.00)	(19.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	132.54	162.27	127.53	162.33	180.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.9	65.3	66.4	67.3	67.9
自己資本利益率 (%)	4.2	4.8	3.7	4.4	4.8
株価収益率 (倍)	14.03	9.29	12.49	11.55	10.29
配当性向 (%)	28.67	24.65	31.36	24.64	22.19
従業員数 (人)	364	358	354	364	365
[外、平均臨時雇用者数]	[117]	[117]	[107]	[94]	[91]
株主総利回り (%)	107.3	89.6	96.7	114.9	116.0
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	1,940	1,900	1,692	1,924	2,160
最低株価 (円)	1,552	1,488	1,484	1,572	1,601

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第126期の期首から適用しており、第126期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 最高・最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2【沿革】

当社は、1935年12月東京都麻布区宮下町32番地（現 港区）において昭和製袋工業株式会社（資本金30千円）として設立し、「千住工場（東京都荒川区南千住）、佐野工場（栃木県安蘇郡佐野町）」の2工場で肥料用クラフト紙袋の製造・販売を開始しました。その後の主な会社の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
1939年 9 月	鴻巣工場を埼玉県北足立郡鴻巣町に設置し、千住工場を廃止。
1946年 4 月	函成工業株式会社を合併。
1947年 3 月	本社を東京都中央区日本橋大伝馬町三丁目 1 番地 8 に移転。
1953年12月	防府工場を山口県防府市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
1957年 5 月	富山工場を富山県富山市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
1962年 5 月	亀山工場を三重県亀山市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
1964年10月	防府工場に樹脂工場を設置し、ポリエチレン重袋の製造を開始。
1965年11月	本社を東京都新宿区市谷本村町14番地に移転。
1966年 5 月	太陽紙工株式会社（資本金50,000千円）を吸収合併し、掛川工場（静岡県掛川市）・盛岡工場（岩手県盛岡市）の2工場を加え全国7ヶ所の製造体制を確立。
1968年 3 月	佐野・鴻巣工場を統合し、東京工場を埼玉県北足立郡北本町に設置。自動製袋を主体とした重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
1969年12月	子会社シンワ化学工業株式会社（資本金30,000千円）を設立し、合成樹脂製の包装材料加工を当社掛川工場で開始。
1971年 5 月	シンワ化学工業株式会社掛川工場を静岡県掛川市細谷に移転し、フレキシブルコンテナバッグ、各種大型フィルムの製造・販売を開始。
1973年 1 月	九州紙工株式会社に資本参加。
1979年 3 月	サンエー化学工業株式会社（現 ㈱サンエー化研）ならびに化研工業株式会社に資本参加。
1981年 4 月	株式会社ネスコ（資本金10,000千円）を関係会社とともに設立し、関係会社資材の調達・製品販売を開始。
1989年 4 月	シンワ化学工業株式会社を吸収合併。
1989年12月	昭和パックス株式会社に社名変更。
1990年10月	東京工場に貸倉庫を設置し、賃貸事業を開始。
1994年 7 月	本社社屋（パックスビル）を東京都新宿区市谷本村町 2 番12号に建設。
1997年 4 月	タイ王国に子会社タイ昭和パックス株式会社を設立し、海外の重包装用紙袋の製造・販売事業に進出。
1998年 5 月	東京工場がISO9002を認証取得。（15年1月にISO9001へ更新）
1999年 4 月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
2000年 7 月	富山工場がISO9002を認証取得。（15年2月にISO9001へ更新）
2000年12月	掛川工場コンテナ部門がISO9002を認証取得。（15年1月にISO9001へ更新）
2001年 9 月	亀山工場がISO9002を認証取得。（15年4月にISO9001へ更新）
2003年 6 月	盛岡工場がISO9001を認証取得。
2003年 7 月	防府工場がISO9001を認証取得。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年 4 月	掛川市に貸店舗を建設し、賃貸する。
2007年 3 月	東京工場がISO14001を認証取得。
2007年 3 月	掛川市にマンションを建設し、賃貸する。
2009年12月	山陰パック有限会社および山陰製袋工業株式会社を子会社化。
2010年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
2013年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のJASDAQ（スタンダード）からスタンダード市場に移行

（注） パックス：厚手のクラフト紙一層で作られ、紙袋と箱の両特性を持ち合わせた1kg入り砂糖等の袋を集積包装するための袋であります。（BAX = BAG + BOX）

3【事業の内容】

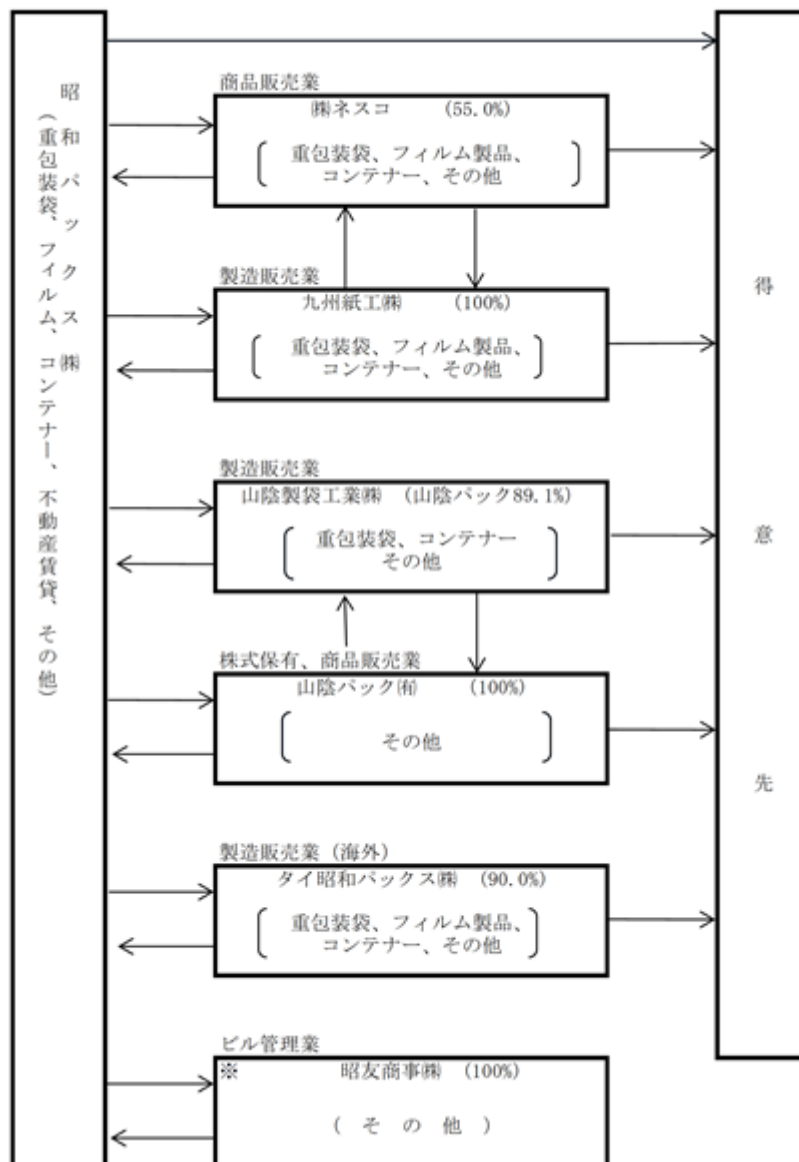
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、昭和パックス株式会社（当社）と子会社合計6社により構成されています。その主な事業内容は重包装袋、フィルム製品、コンテナ、その他包装関連製品・商品等の製造・販売並びに不動産の賃貸等であります。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びにセグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、次の区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要製品	主要な会社
重包装袋	石油化学製品用袋、セメント・窯業用袋、化学薬品用袋、農産物用袋、肥料用袋、食品用袋等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、山陰製袋工業(株)、タイ昭和パックス(株)
フィルム製品	熱収縮包装用フィルム、パレット包装用フィルム、農業用フィルム、二次加工用フィルム等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、タイ昭和パックス(株)
コンテナ	フレキシブルコンテナ、バルクコンテナ等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、山陰製袋工業(株)、タイ昭和パックス(株)
不動産賃貸	貸ビル、貸倉庫	当社
その他	包装用原材料、包装用機械、その他関連製品、ビル管理業	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、山陰製袋工業(株)、山陰パックス(有)、タイ昭和パックス(株)、昭友商事(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
九州紙工(株)	鹿児島県 霧島市	25,000	クラフト紙袋の製造販売ならびにコンテナ、段ボールおよびフィルムの販売	100.0	当社製品等の販売および同社製品等の購入 役員の兼任等...有 資金の貸付...無
(株)ネスコ	東京都 千代田区	50,000	包装材料ならびに物流用資材の販売	55.0	当社製品等の販売および同社包装材料および商品等の購入 役員の兼任等...有 資金の貸付...有
山陰パックス(有)	島根県 出雲市	3,000	クラフト紙袋関連資材の販売	100.0	役員の兼任等...有 資金の貸付...無
山陰製袋工業(株) (注) 1	島根県 出雲市	40,000	クラフト紙袋の製造販売およびコンテナの販売	89.1 (89.1)	当社製品等の販売および同社製品等の購入 役員の兼任等...有 資金の貸付...無
タイ昭和パックス(株) (注) 2、3	タイ王国 ラヨーン県	THB 190,000,000	クラフト紙袋ならびにフィルム、コンテナの製造販売	90.0	当社包装材料の販売および同社製品等の購入 役員の兼任等...有 資金の貸付...無

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. タイ昭和パックス(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報など	(1) 売上高	3,880,173千円
	(2) 経常利益	748,198千円
	(3) 当期純利益	625,262千円
	(4) 純資産額	6,074,352千円
	(5) 総資産額	6,463,710千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
重包装袋	490	(85)
フィルム製品	44	(21)
コンテナ	15	(5)
全社（共通）	116	(14)
合計	665	(125)

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に2025年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない販売及び管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
365 (91)	36歳10ヶ月	13年8ヶ月	5,647,278

セグメントの名称	従業員数（人）	
重包装袋	228	(57)
フィルム製品	44	(21)
コンテナ	8	(5)
全社（共通）	85	(8)
合計	365	(91)

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に2025年3月31日現在の人員を外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない販売及び管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は昭和パックス労働組合と称し、1968年10月結成以来、会社との関係は円満協力的であります。なお、組合員数は2025年3月31日現在303名であります。また、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。労使関係につきましては良好であり、特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）１．	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）２．	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）１．			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
-	54.5	56.8	58.7	75.9	非正規雇用は、有期雇用社員、パート社員を含み、派遣社員を除く

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の満足」「利益の確保」「株主への還元」の三つのバランスを取りつつ、同時に充足させることが必要と考え、経営に取り組んでおります。

当社グループは創業以来、生産物を全国に安心・安全・適正な形でお届けするために必要な製品を開発し、提供していくことで、社会に貢献することを目指してきました。そのためには、顧客満足の向上と同時に、従業員はもとより、お取引先、株主・投資家、そして地域社会の皆さまと良好な関係を構築していくことが重要であると認識しております。

また、当社グループは、取り巻く経営環境が大きく変化するなか、持続的な成長を目指すべく、2022年に新たに企業理念を制定いたしました。当社が、重包装袋の製造販売会社として、長年の経験と技術開発力を活かし、安心・安全な製品を提供し続けることで、物流という社会基盤を支えるとともに、当社グループは常に時代の要請に敏感な企業集団として、環境の保全に対応した製品開発活動で、クリーンで豊かな社会の維持向上に貢献してまいります。

新しい企業理念、ミッション、ビジョン、バリュー、行動指針は以下のとおりであります。

新しい企業理念

「お客様からお客様へ、安心して豊かな未来を願い包装の“カタチ”を創り続ける」

ミッション（使命）

「安心・安全な製品を、安定供給することで物流という社会基盤を支える」

ビジョン（目指す未来）

「お客様と社会の様々なニーズに応える最適な製品を開発、製造、納入できる体制を整備し、豊かな未来を創造トする」

バリュー（約束する価値）

信頼の供給力

確かな品質

新しい提案力

環境に対応する力

誠実な経営

行動指針

課題解決に向けスピードをもって実践する

あらゆる可能性を粘り強く探求する

お客様と仲間とに尊敬と感謝の心を持ち、ともに成長していく

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2022年度を初年度とする中期経営計画「PAXXS Vision-2030」を策定いたしました。計画は2段階の構想とし、段階的に取り組むべき経営課題に向き合い、解決していくことを想定しています。「ニーズをカタチに」のプロジェクトでは、お客様からご要望が多い環境対応型商品の開発を進めており、加工食品用途として内容物の賞味期限を延ばすことでフードロスの減少につながる窒素置換包装と窒素充填装置の納入を開始しました。「品質の追求を」のプロジェクトでは、製品検査にAI・画像センサーを導入し不良品の検出精度が向上しました。「仕事に自信を」のプロジェクトでは、工場の技術・技能の伝承と若手オペレーターの教育のため、製造工程や検査工程のマニュアルを動画に収録し各工場で成果が上がっております。今年度は1st STAGE（2022～2026年度）の4年目にあたり、引き続き企業運営基盤の整備と意識改革を推進します。開発体制、生産設備、人への投資を積極的に行ない、持続的な成長と企業価値の向上を目指します。続く2nd STAGE（2027～2030年度）では1st STAGEでの取り組みを着実に推進して、製品・サービスを拡充させ顧客満足度を高めます。さらに次のSTAGEへ向けて新しい価値の創造・投資に取り組んでまいります。

中期経営計画「PAXXS Vision-2030」

「ニーズをカタチに」：お客様が満足される製品を開発・供給する

「品質の追求を」：いつも安心・安全な品質を素早くお届けする

「仕事に自信を」：“働くことの満足感”を得られる職場環境づくり

重包装分野では、得意とする合成樹脂用途をはじめ各需要分野で、時代の趨勢にあった生産・販売体制、即ちAI・画像センサーによる品質管理システムや、新しい顧客ニーズに素早く対応できる営業体制の構築でシェア拡大を図り、フィルム分野では、産業用フィルム、農業用フィルムの両面で機能開発、用途開発を行って販売活動を更に推し進めるなど、現有事業の強化拡大に努めてまいります。物流・包装に係る新製品開発・新市場創造および新事業進出に積極的に取り組んで新たな成長を図ります。

お客様の新たなニーズに「最適な包装のカタチ」でお応えすることで、持続可能な社会に貢献を続ける100年企業を目指します。

（３）経営環境

当社グループの事業は産業用包装資材の製造・販売であり、当社グループの収益は、大口顧客である素材産業や農水産業の生産高の増減、ひいては景気の動向に大きく左右されます。海外経済の回復などによる国内生産の動向が当社の業績に大きな影響を与えるものと考えております。

また、労働環境・品質の改善につながる設備投資やデジタル化を進めるためのシステム投資を積極的に行っていますが、一方でその減価償却費やメンテナンス費用などの負担が増加し、短期的に大きな利益圧迫要因となることは避けられない状況です。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

優先的に対処すべき事業上の課題は、当社グループが取り扱う原材料価格が高止まりしている上、賃上げ、投資設備完成による減価償却費およびメンテナンス費用などの負担が増加し、利益圧迫要因となることは避けられない情勢です。こうした原価上昇要因および製造・管理コスト増をカバーすべく、新たに更新する設備を活かして生産を効率化してまいります。

財務上の課題は、設備導入・更新やリスク対応に必要な資金を投じながらも、健全な財務体質を保ち続けることです。また、東証スタンダード市場に上場する企業としてコーポレートガバナンスコードに従い、企業理念「お客様からお客様へ、安心して豊かな未来を願い包装の“カタチ”を創り続ける」の実践を通じ、100周年を迎えることを目指します。

（５）目標とする経営指標

経営指標としては、１株当たり当期純利益（EPS）、株主資本利益率（ROE）を重視して経営にあたっており、実績は以下の通りとなります。当連結会計年度の実績は、１株当たり当期純利益（EPS）及び株主資本利益率（ROE）いずれも前期を上回りました。

項目	2022年３月期	2023年３月期	2024年３月期	2025年３月期
１株当たり当期純利益（EPS）	248.24円	213.51円	216.74円	297.41円
株主資本利益率（ROE）	5.8%	4.8%	4.4%	5.7%

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社はサステナビリティの実現を目指し、リスク管理規程に基づきリスク評価を実施し、その内容を中期経営計画「PAXXS Vision-2030」の各分科会の活動に落とし込み、対応を検討しています。取締役会は年4回中期経営計画の活動内容、進捗状況の報告を受け、議論を行い、必要に応じて指示を行います。

(2) リスク管理

リスクの評価は、リスク管理規程に基づき各部門の部門長をリスク管理担当者としてリスクへの対応のための検討を経て、生産・営業・管理の各本部長が常務会及び取締役会に状況および施策の提言を行います。

(3) 重要なサステナビリティ項目

上記、ガバナンスおよびリスク管理を通して識別された重要なサステナビリティ項目は、次のとおりであります。

(気候変動)

戦略

具体的なリスクとしては、炭素税の導入や再生可能エネルギーへの移行に伴うエネルギーコストの上昇（影響度中）、対応の遅れによる取引の減少（影響度大）、自然災害の激甚化によるサプライチェーンの混乱・事業活動の停滞（影響度大）、平均気温上昇による労働環境の悪化（影響度中）等が挙げられますが、具体的な戦略は中期経営計画の活動において検討中であります。

指標及び目標

指標及び目標については現在検討中であります。

(人的資本)

戦略

中期経営計画の主要テーマの一つである「仕事に自信を：“働くことの満足感”を得られる職場環境づくり」にて人材育成方針を決定し、持続的な成長に向けた人材への投資の3つの柱として「ワーク・ライフ・バランスをかなえる雇用環境と働きやすい職場づくり」「プロフェッショナル職業人の育成」「ジェンダー平等の推進」を据えています。人事制度の見直し、多様な人材の育成に努め、従業員が働きがいを感じながら、会社とともに成長していける組織を目指します。

指標及び目標

男性育児休業取得率については、今期実績値54.5%に対し2030年までに目標値100%としています。また、その他実績値は、管理職に占める女性労働者の割合が0%、全労働者の男女賃金の差異が56.8%、平均有給取得日数が14.2日、障害者雇用率が2.43%となっております。今後、中期経営計画の活動の中で、持続的な成長に向けた人材への投資の指標と目標を設定することで、プロジェクトの方向性を明確にし、的確な進捗管理を実施してまいります。なお、連結子会社は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）」の規定による公表義務の対象でないため、指標及び目標、並びに実績については、提出会社のみを対象として記載しております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に当社グループの経営成績等の状況に与える影響につきましては、合理的に予見することが困難である場合は記載しておりません。

当社は、事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、リスクの未然防止を図っております。

景気変動の影響について

事業の性質上、当社グループの業績は景気変動の影響を大きく受けます。景気の後退で顧客である素材産業や食品産業、農水産業の生産が縮小した場合、当社グループの売上もそれに依りて縮小が避けられません。また、自然災害や感染症の流行などが発生し、鉱工業、農水産業の生産に影響が及んだ場合も同様です。加えて、資源価格の高騰や世界的なサプライチェーンの混乱などによる景気の変調が懸念され、その場合は、当社グループの売上も制約を受けることとなります。

為替変動の影響について

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。タイ昭和パックス(株)における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらずとも円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品価格および売上高にも影響を与える可能性があります。なお、タイ昭和パックス(株)の売上、資産が連結財務諸表に占める割合はいずれも10～20%の範囲であり、リスクの規模は自ずと限定されます。

原材料の市況変動の影響について

重包装袋セグメントではクラフト紙、フィルム製品セグメントではレジン（ポリエチレン・ポリスチレン樹脂）を主要な原材料として使用しております。この原材料価格が当社グループの原価率を左右するため、現在の趨勢の通りに上昇を続けた場合は、当社の業績に相当な影響が及ぶことが危惧されます。なお、原材料市況は国内外の様々な要因で変動するものであり、予測は困難です。

投資有価証券について

当社グループは株式等の投資有価証券を保有しており、株式市況の変動でその時価が大幅に下落した場合は、評価損の発生により一時的に当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。株式市況の2025年3月期末は前期末より下落しました。当社が保有する投資有価証券はもともと取得原価が低く、2025年3月期末の時価総額は取得原価を大幅に上回っております。銘柄別にみても取得原価を下回るものはごく僅かであり、

退職給付債務について

当社の退職給付費用および退職給付債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当期にあっては前提条件から大きく異なることはありませんでした。

法的規制変更の影響について

当社グループが事業を展開する国および地域において、当社グループは、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用における不透明性ならびに法的責任にかかる不透明性に関連する多様なリスクにさらされています。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、製品リサイクルならびに土壌、地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けております。過去、現在および将来の製造に関し、当社グループは環境責任のリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合には、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務上に悪影響を与える可能性があります。

当期末時点において対応を迫られるような事例はないと認識しておりますが、将来の予測は困難です。

災害発生の場合の影響について

地震、台風等の自然災害、火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が損壊し、その一部または全部の操業が中断して生産および出荷が遅延する可能性があります。また、損壊した設備等の修復に多額の費用が必要となって、当社グループの事業、業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。本リスクについても予測は困難です。

○貸倒リスク

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、貸倒引当金の計上が必要となり財政状態または経営成績に影響を及ぼす可能性があります。そのような事態に備え、当社グループは信用度が低いと判断される会社については保証会社と売掛債権の保証契約を一部締結しております。また売上債権の保全を図るとともに信用状態を管理しておりますが、予想し得ない貸倒が発生するリスクがあります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）のわが国経済は、賃上げによる個人消費の増加が内需を押し上げると期待されましたが、海外経済減速や物価高が重石となり伸び悩みました。また、鉱工業生産の基調判断については7月以降「一進一退」に据え置かれ、また米国の関税政策などで先行きの不透明感が払拭できない状況です。

このような状況の中で当社グループの連結売上高は23,316百万円で前期比1,664百万円の増収でした。損益では営業利益1,377百万円（前期比356百万円の増益）、経常利益1,626百万円（同377百万円の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益1,320百万円（同357百万円の増益）となりました。売上数量が伸び悩む状況が続きましたが、一方で製品価格改定による採算の良化や原価抑制に努めた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

当社単独では売上数量が伸び悩みましたが製品価格改定より売上高は増収、一方で賃上げ、投資設備完成による減価償却費およびメンテナンス費用などの負担が増加して営業利益及び経常利益は減益となりました。当期純利益は投資有価証券売却益により増益となりました。

当社グループの最近3年間におけるセグメント別の業績推移は、下表のとおりであります。

回次	第127期			第128期			第129期		
決算年月	2023年3月期			2024年3月期			2025年3月期		
項目	金額（千円）	百分比（％）	前期比（％）	金額（千円）	百分比（％）	前期比（％）	金額（千円）	百分比（％）	前期比（％）
売上高	22,277,145	100.0	+3.1	21,651,665	100.0	-2.8	23,316,657	100.0	+7.7
重包装袋	13,512,254	60.7	+1.9	13,824,301	63.8	+2.3	15,294,702	65.6	+10.6
フィルム製品	4,326,658	19.4	+10.4	4,105,785	19.0	-5.1	4,278,367	18.3	+4.2
コンテナ	2,035,180	9.1	+5.7	2,077,467	9.6	+2.1	1,884,641	8.1	-9.3
不動産賃貸	244,750	1.1	-4.5	222,546	1.0	-9.1	227,170	1.0	+2.1
その他	2,158,301	9.7	-3.3	1,421,564	6.6	-34.1	1,631,776	7.0	+14.8
営業利益	1,115,585	5.0	-20.5	1,021,577	4.7	-8.4	1,377,754	5.9	+34.9
経常利益	1,349,907	6.1	-14.8	1,248,704	5.8	-7.5	1,626,630	7.0	+30.3
親会社株主に帰属する当期純利益	947,991	4.3	-14.0	962,353	4.4	+1.5	1,320,253	5.7	+37.2

連結子会社の概況は次のとおりであります。

タイ昭和ボックス㈱は会計期間が1～12月です。主要取引先の増産などの影響で売上数量は増加し、現地通貨と円貨で増収増益となりました。九州紙工㈱は売上数量が増加して増収増益となりました。㈱ネスコは主要顧客との取引が好調で増収、追加の与信費用が負担となりましたが増益となりました。山陰製袋工業㈱、山陰パックス㈱の2社は会計期間が1～12月です。山陰製袋工業㈱は売上数量が増加して増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

重包装袋

重包装袋セグメントの主力製品であるクラフト紙袋の当連結会計年度の業界全体の出荷数量（ゴミ袋を除く）は前期比2.1%の減少となりました。農水産物、飼料、合成樹脂、セメントの用途が大きく減少した他、その他鉱産物、プラスチックの用途が減少しました。米麦、砂糖・甘味、その他食品及びその他の用途は前期の数量を上回りました。重包装袋の主原材料であるクラフト紙の価格は原燃料費上昇によるコスト高を理由として値上がりした後、高止まりしています。

当社の売上数量は前期比1.6%の増加となりました。業界の傾向と同じく、その他鉱産物、セメント、プラスチック、その他の用途が減少し、米麦、砂糖・甘味、その他食品の用途は増加しました。合成樹脂、飼料、農水産物、化学薬品の用途は、業界の傾向に反して増加に転じました。

子会社の九州紙工㈱の売上数量はセメント用途が減少しましたが、塩および米麦用途で増注となり、全体で前期比5.0%の増加でした。タイ昭和パックス㈱の当連結会計年度（１～12月）は主要取引先の増産もあり、売上数量は前期比10.1%の増加でした。山陰製袋工業㈱の当連結会計年度（１～12月）は米麦袋が減少しましたが、一般袋で一部ユーザーの増注もあり、売上数量は前期比1.7%の増加となりました。

当セグメントの連結売上高は15,294百万円で、前期に対して1,470百万円の増収になりました。

フィルム製品

フィルム製品の業界全体の当連結会計年度の出荷量は前期から産業用、農業用ともに減少となりました。主原材料であるポリエチレン樹脂の価格は、ナフサ価格の高騰による値上げに加えて物流費など諸経費の上昇によるコスト高を理由に値上がり後、高止まりしています。

当社の売上数量は業界の傾向と同様に産業用、農業用ともに減少し、合計では前期比1.0%の減少となりました。産業用ではストレッチフィルム「エスラップ」、アスベスト隔離シート、ポリスチレンフィルム「エスクレア」が増加しましたが、熱収縮包装フィルム「エスタイト」は減少しました。農業用では「バーナルハウス」等ハウスフィルムで微増となりましたが、牧草用途で微減となりました。

当セグメントの連結売上高は4,278百万円で、前期に対して172百万円の増収になりました。

コンテナ

フレキシブルコンテナの業界全体の当連結会計年度の出荷量は国内生産品と海外生産品を合わせると化学工業品、窯業土石品、食品、その他の用途が増加となりましたが、合成樹脂、飼料の用途が大きく減少しました。全体では前期から増加となりました。海外からの輸入量全体は前期から増加しました。

当社のフレキシブルコンテナ「エルコン」の売上数量は米麦用途で大きく減少し、前期比3.0%の減少となりました。液体輸送用1,000 ポリエチレンバッグ「エスキューブ」は新規用途が増注となり、前期比27.1%の増加となりました。ドライコンテナ用インナーバッグ「バルコン」は前期比28.5%の大幅減少となりました。

当セグメントの連結売上高は1,884百万円で、前期に対して192百万円の減収でした。

不動産賃貸

当連結会計年度に新規の賃貸契約があり、当セグメントの連結売上高は227百万円となり、前期から4百万円の増収でした。

この結果、当連結会計年度末の当社グループの総資産は33,384百万円で、前連結会計年度末に比べて67百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金495百万円、有形固定資産672百万円、投資その他の資産のその他に含まれる長期性預金600百万円および退職給付に係る資産118百万円です。主な減少要因は受取手形及び売掛金172百万円および投資有価証券1,562百万円です。

負債合計は9,105百万円で、前連結会計年度末に比べ411百万円減少しました。主な増加要因は営業外電子記録債務261百万円です。主な減少要因は支払手形及び買掛金329百万円および繰延税金負債436百万円です。

純資産合計は24,279百万円で、前連結会計年度末に比べて479百万円増加しています。主な増加要因は利益剰余金1,142百万円および為替換算調整勘定543百万円です。主な減少要因はその他有価証券評価差額金1,176百万円です。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて367百万円減少の7,579百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,974百万円（前期比981百万円の収入増）となりました。この主な内訳は税金等調整前当期純利益1,878百万円、減価償却費700百万円、売上債権の減少額229百万円および貸倒引当金の増加額159百万円による資金の増加、仕入債務の減少額367百万円および法人税等の支払額482百万円による資金の減少です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,287百万円（同1,586百万円の支出増）となりました。この主な内訳は投資有価証券売却による収入289百万円、有形固定資産の取得による支出989百万円および定期預金の預入による支出と払戻による収入の差額1,419百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は326百万円（同85百万円の支出増）となりました。この主な内訳は配当金の支払額177百万円です。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	14,300,887	9.3
フィルム製品 (千円)	3,155,140	0.7
コンテナ (千円)	185,741	19.9
合計	17,641,769	7.0

(注) 金額は販売価格によっております。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	790,670	6.0
フィルム製品 (千円)	977,758	1.4
コンテナ (千円)	1,529,447	8.4
その他 (千円)	1,251,928	1.5
合計	4,549,804	1.4

(注) 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

c. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	15,421,683	10.0	1,067,846	13.5
フィルム製品 (千円)	4,347,877	6.6	255,151	37.4
コンテナ (千円)	1,874,827	2.9	195,097	4.8
合計	21,644,388	8.1	1,518,095	14.0

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	15,294,702	10.6
フィルム製品 (千円)	4,278,367	4.2
コンテナ (千円)	1,884,641	9.3
不動産賃貸 (千円)	227,170	2.1
その他 (千円)	1,631,776	14.8
合計	23,316,657	7.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」のとおりであります。

当社グループの自己資本比率は当連結会計年度末で70.2%となっており、財政状態については大きな懸念はないものと認識しております。今後も、中長期的な成長のために、設備投資や研究開発等に必要な資金を投じつつ、安定した配当を実施、着実に利益を上げて健全な財政状態を保って企業価値の向上に努めてまいります。

2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」のとおりであります。目標とする経営指標としては1株当たり当期純利益、株主資本利益率を重視しておりますが、当連結会計年度は増益となった結果、1株当たり当期純利益と株主資本利益率は前連結会計年度を上回りました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。

なお、当社グループの資金需要は、原材料費、人件費、運賃などの経費、設備投資および配当などが主なものです。その財源としては自己資金や外部資金を有効に活用しており、調達に不安はありません。設備投資については、通常の維持更新は原則として減価償却費の範囲内で行うこととしておりますが、重要かつ緊急を要するもの、及び新規導入や製造環境改善を含む戦略的な投資はその範囲にこだわらずに実行しております。当連結会計年度の設備投資額は1,243百万円ですが、この資金はすべて自己資金によりました。

また、次期以降の設備投資額が増えてもキャッシュ・フロー上の懸念はないものと認識しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表および2財務諸表等 (1)財務諸表の注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

5【重要な契約等】

当社は、2025年3月25日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である山陰パック有限会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で、山陰パック有限会社との間で吸収合併契約を締結いたしました。

詳細は、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 「注記事項（追加情報）（連結子会社の吸収合併について）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは顧客ニーズに対応した、社会の要請する新製品開発の推進を最重点に取り組み早期の収益化を目指してまいりました。研究開発は、昭和パックス㈱の技術部門である製袋技術部、樹脂製品技術部およびフィルム事業企画部を中心に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は237,398千円であり、セグメント別の研究の目的、内容および成果は次の通りです。

〔重包装袋〕

生産性面では、第126期に亀山工場に導入したBAX生産設備をベースに、更なる生産性向上、品質向上を目指す機能を追加した生産設備を東京工場に2ライン導入し、稼働を開始しました。また防府工場にピンチバッグ生産設備を第130期に導入する前準備として、既設設備の改造による生産型体の見直し、集約などを行い、より効率的な生産体制の構築を図っています。

品質面では、画像検査装置導入による不良検出の対象拡大を進めており、更なる検査精度の向上を図っています。

〔フィルム製品〕

産業用部門では、マスキング用フィルムにて、新規顧客への販売を開始しました。他の分野においても、新規顧客獲得に向け研究開発を進めております。

農業用部門では、地球温暖化に対応した製品開発に取り組んでおります。農業ハウス用フィルムにおいて、ハウス内に入る太陽光のうち散乱光の割合を向上させた「サンランバーナル」の販売を開始しました。散乱光の効果により、作物の焼け等の高温障害の抑制や色むら低減が期待できます。

また、環境配慮型製品として、バイオマス素材を配合した防錆フィルムやパレットカバーを開発し、TOKYO PACK2024に出展しました。

〔コンテナ〕

20フィート粉粒体輸送用コンテナ内袋バルコンにおいて、充填排出テストを実施しながら改良を重ね、新規顧客への販売を開始することができました。

1,000リットル用液体輸送用コンテナ内袋エスキューブは、増注が見込まれるため、作業手順の見直しや生産ラインの変更を検討しております。

第 3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資金額は重包装袋セグメントを中心に1,243百万円であり、生産性の向上、製品の品種拡充と品質確保、生産能力の増強および環境整備を重点に投資を行いました。設備投資に関する資金は全額自己資金でまかないました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値）の内訳は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(%)
重包装袋 (千円)	865,720	288.9
フィルム製品 (千円)	69,209	96.6
コンテナ (千円)	3,845	88.2
不動産賃貸 (千円)	145,111	107.5
計 (千円)	1,083,887	212.3
その他 (千円)	2,258	66.7
全社 (千円)	157,794	482.3
合計	1,243,940	227.6

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京工場他 4 工場 (埼玉県北本市他)	重包装袋・不 動産賃貸	重包装袋生産 設備・賃貸倉 庫	779,372	1,311,093	248,038 (172,759.69)	36,796	2,375,300	228 (57)
掛川工場 (静岡県掛川市)	フィルム製 品・コンテ ナー	フィルム製 品・コンテ ナー生産設備	139,904	103,343	76,119 (20,807.64)	6,362	325,729	52 (26)
本社 (東京都新宿区)	不動産賃貸・ 全社	賃貸ビル・賃 貸駐車場・会 社統括業務施 設・販売施設	963,704	8,000	14,971 (924.77)	27,870	1,014,545	54 (2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。
2. 金額は帳簿価額であり、未実現損益調整処理については考慮しておりません。
3. 提出会社の東京工場他 4 工場中には、賃貸中の建物及び構築物および土地56,409千円を含んでおり、また本社中には、賃貸中の建物及び構築物および土地610,398千円を含んでおります。
4. 従業員数の()は臨時従業員の2025年 3月31日現在の人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2025年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
九州紙工(株)	本社工場 (鹿児島県 霧島市)	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー	重包装袋 生産設備	81,202	32,847	268,851 (13,982.83)	7,748	390,649	24 (33)
㈱ネスコ	本社 (東京都 千代田区)	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー	販売施設	64	-	-	0	64	9 (-)
山陰バック (有)	本社 (島根県出 雲市)	重包装袋	販売施設	20,632	0	24,000 (1,652.96)	0	44,632	- (-)
山陰製袋工 業(株)	本社 (島根県出 雲市)	重包装袋	重包装袋 生産設備	111,294	151,721	95,317 (9,125.30)	3,557	361,890	47 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等であり、建設仮勘定は含めておりません。
2. 金額は、各社の帳簿価額であり、未実現損益調整処理については考慮しておりません。
3. 従業員数の()は臨時従業員の2025年 3月31日現在の人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2025年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
タイ昭和 パックス(株)	本社工場 (タイ王国 ラヨーン 県)	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー生産設 備	697,218	136,596	225,911 (32,610.00)	24,172	1,083,899	220 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等であります。
2. 従業員数の()は臨時従業員の2025年 3月31日現在の人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品の開発、品質の改善、設備の維持等を総合的に勘案して、原則的に連結会社各社が個別に設備計画を策定しておりますが、計画策定に当たっては、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度後 1 年間における、重要な設備の新設は以下の通りです。重要な除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
昭和パッ クス(株) 防府工場	山口県防 府市	重包装袋	ピンチ袋製 造ライン	823,498	188,810	自己資金	2022年12月	2025年11月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,450,000
計	13,450,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,450,000	4,450,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,450,000	4,450,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2016年10月1日 (注)	4,450	4,450	-	640,500	-	289,846

(注) 株式併合(2:1)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	9	12	40	24	3	1,175	1,263	-
所有株式数（単元）	-	5,345	209	21,561	2,168	3	15,184	44,470	3,000
所有株式数の割合（％）	-	12.0	0.5	48.5	4.9	0.0	34.1	100.0	-

(注) 自己株式59,994株は「個人その他」に599単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区日本橋本町 1 - 7 - 4	846	19.3
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町 1 - 8	837	19.1
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	135	3.1
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町 4 3 7 9	130	3.0
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブ ローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 0 6 8 3 0 USA (東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 5)	118	2.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	80	1.8
農林中央金庫	東京都千代田区大手町 1 - 2 - 1	75	1.7
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町 6 - 6	70	1.6
昭和パックス社員持株会	東京都新宿区市谷本村町 2 - 1 2	68	1.6
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座 4 - 7 - 5	50	1.1
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	50	1.1
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	50	1.1
中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座 2 - 1 0 - 6	50	1.1
計	-	2,560	58.3

(注) 1 . 当社は、自己株式59,994株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2 . 持株比率は自己株式を控除し、小数点第2位を四捨五入して計算しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 59,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,387,100	43,871	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,450,000	-	-
総株主の議決権	-	43,871	-

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷 本村町 2 - 1 2	59,900	-	59,900	1.35
計	-	59,900	-	59,900	1.35

（注） 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式94株があります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価格の総額（円）
取締役会（2025年3月25日）での決議状況 （取得期間 2025年3月26日～2026年2月27日）	50,000	110,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	50,000	99,050,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	10,950,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	-	10.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（％）	-	10.0

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価格の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	33	62,733
当期間における取得自己株式	-	-

（注）当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	59,994	-	59,994	-

(注)当期間における保有自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、剰余金の配当につきましても、中間配当と期末配当の年2回の配当を安定して継続することを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を維持強化しながら、将来にわたる生産設備の更新、需要に備えるとともに新規事業の投資、研究開発活動等に活用してまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当を1株につき20円とし、中間配当20円と合わせて、1株あたり合計40円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月21日 取締役会決議	88,800	20
2025年6月27日 定時株主総会決議	87,800	20

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、すべてのステークホルダーの利益が最大化されるように事業を推進するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営上の最重要課題の一つとして認識しております。

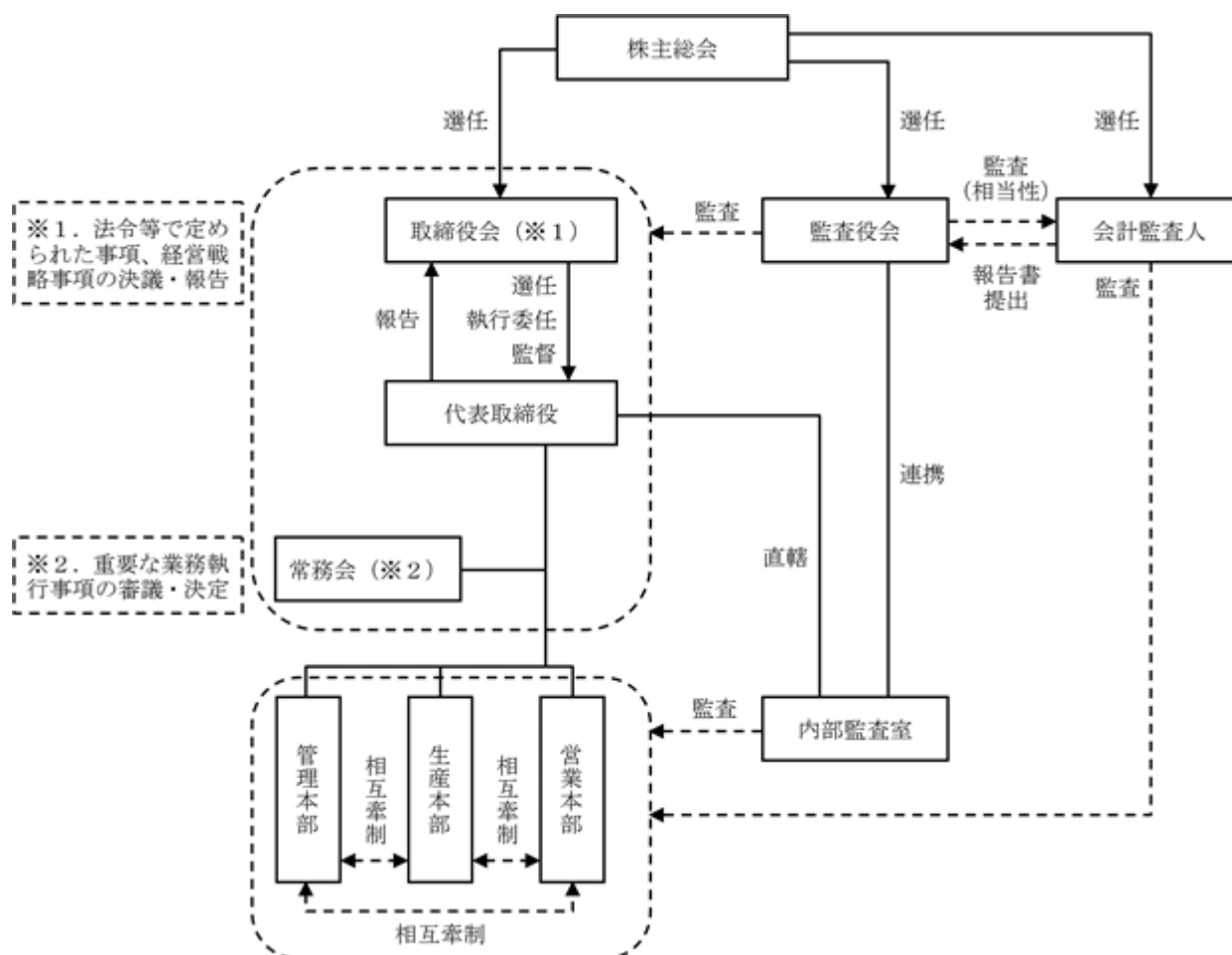
当社は、あらゆる企業活動の場面において、すべての役員・従業員に社会の構成員として公正で高い倫理観に基づいた行動を求めるとともに、権限と責任の範囲の明確な規定に基づく相互牽制と、簡素な組織による迅速で正確な情報把握と意思決定の仕組みを整え、経営の健全性と効率性を実現してまいります。

そのため、当社の役員及び従業員が自己の職責を果たす際の指針・規範となる「企業行動憲章」、「行動規範」を定め、対象者全員がこれらを遵守するよう指導、教育するとともに、内部通報制度を整備して、不正や違法行為の発生防止と万一発生した場合におけるリスク低減を図っております。

企業統治体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は機関設計として、監査役会設置会社を採用しております。

提出日現在における企業統治に関する各機関と内部統制の関係は下図のとおりです。



< 会社の機関の内容 >

当社が上記の統治体制を採用するのは、当社の事業内容と規模からして、当該体制が健全で効率的な経営に適していると、長年の企業運営から学んだ結果であります。

当社の業務執行は、取締役会が代表取締役及び常務会及びその他の業務執行を担当する取締役・執行役員等の職務分掌に基づいてそれぞれに業務執行を行わせる体制になっております。取締役の定数は10名以内と定款で定められており、取締役会は社外取締役2名を含む取締役7名で構成され、監査役出席のもと、月1回の開催で会社法等で定められた事項及び経営戦略に関する重要事項について決議・報告を行っております。

常務会は代表取締役と常勤の取締役、執行役員で構成され、常勤監査役出席のもと、経営上重要な業務執行事項を審議・決定しております。このほか部長会を毎月開催し、各部の業績および重要事項の報告を求め、経営陣と全社員の意思の疎通、認識の共有と指示の徹底を図っております。

監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成され、監査役3名は取締役会に出席、常勤監査役は常務会にも出席し、取締役の職務執行の適法性、適正性を監視できる体制となっております。

各取締役、執行役員、部門に委任された事項については、権限規定及びその他の決裁規定に定められた手続きにより決定を行います。取締役会において全社的な中期経営計画及び単年度の経営計画を策定し、計画達成のため各部門が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を定めます。各取締役は担当する部門の達成状況を定期的に取締役会に報告、取締役会が達成度をチェックして改善を促す仕組みとしております。

各部門における日常の業務執行は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程、関係会社管理規程、経理規程、就業規則などをはじめとした社内諸規程で定められた権限と責任の範囲で行われ、規程に則った決裁、業務遂行で内部統制、相互牽制、リスク管理の機能が働く仕組みとなっております。

以上のようにして、会社方針と意思決定・執行の一貫性を保ち、かつ、相互牽制の利いた企業統治がなされていると認識しております。

各機関の内容をまとめると下記のとおりです。

・取締役会

目 的：各取締役の業務執行に関する報告並びに当社グループの経営に関する重要事項の審議及び決議

権 限：会社法、定款及び取締役会規程に定める取締役会決議事項の決議その他の権限

構成員：小野寺香一、湯口毅、清水貴雄、多久秀臣、花井謙介、大館諭（社外取締役）、
赤木鉄朗（社外取締役）

議 長：代表取締役社長 小野寺香一

・監査役会

目 的：当社グループの監査に関する重要事項の報告、協議及び決議

権 限：会社法、定款及び監査役会規程に定める権限

構成員：上河義章、井上眞樹夫（社外監査役）、佐藤誠一（社外監査役）

議 長：常勤監査役 上河義章

・常務会

目 的：取締役会の審議及び決議の円滑化並びに取締役会決議によらない経営に関する意思決定

権 限：取締役会決議事項に含まれない意思決定事項に関する審議及び決議

構成員：小野寺香一、湯口毅、清水貴雄、多久秀臣、花井謙介
執行役員

議 長：代表取締役社長 小野寺香一

企業統治に関するその他の事項

（ア）内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制並びにその他業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システムの整備に関する基本方針）を以下のとおり整備しております。

<職務執行の基本方針>

『企業理念』 お客様からお客様へ、安心で豊かな未来を願い包装の“カタチ”を創り続ける。

当社は、この企業理念を掲げ、すべての役員・従業員が職務を執行することを基本方針としています。この企業理念の下、会社法及び会社法施行規則に基づき、適正な業務執行のための体制を確保、運用していくため、以下の内部統制システムを整備しております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社のすべての役員・従業員は、社会の構成員として公正で高い倫理観に基づいて行動し、法令・社会規範などの遵守により、広く社会から信頼される公正で適切な経営を実現する。

ロ. そのため、企業行動憲章を定めてすべての役員・従業員の行動規範とする。

ハ. コンプライアンス担当の役員を任命し、総務人事部をコンプライアンス統括部門とする。担当役員と総務人事部を中心としてコンプライアンスプログラムを策定し、役員・従業員のコンプライアンス知識を高めていく。

ニ. 社長直轄の内部監査室が内部監査を通じてコンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

b. 子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループのコンプライアンス規程を作成し、すべての役職員に周知徹底する。

当社グループは、当社グループの役職員が当社内部監査室に対して直接通報を行うことができる内部通報に関する窓口を設置する。

c. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、職務権限規程に基づいて取締役が決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を、文書管理規程に従い適正に記録し保存する。取締役及び監査役は常時これらの文書を閲覧できるものとする。

d. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門において、それぞれの部門に関する損失の危険即ちリスクの管理を行う。取締役は定期的にそれぞれが担当する部門のリスク管理の状況を取締役会に報告する。組織横断的なリスクの監視は総務人事部で行う。

e. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社のリスク管理の状況について、当社の経営企画室が監査を行う。

f. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役会は、代表取締役、常務会及びその他の業務執行を担当する取締役・執行役員等の職務分掌に基づいてそれぞれに業務の執行を行わせる。

ロ. 代表取締役、常務会及びその他の業務執行を担当する取締役・執行役員等に委任された事項については、権限規程及びその他の決裁規程に定められた手続きにより決定を行う。これらの規程は関係法令の改正等に伴い、随時見直し改廃を実施する。

ハ. 取締役会において全社的な中期経営計画及び単年度の経営計画を策定し、この計画達成のため各部門が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を定める。

ニ. 各取締役はそれぞれが担当する部門の計画達成状況を定期的に取り締役会に報告する。取締役会がその達成度をチェックし改善を促すことにより、計画達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現する。

g. 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、グループ会社社長会を開催し、グループ全体の経営の基本的戦略等の確認を行う。

h. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制

当社の業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、企業集団全体としての業務の適性を確保するため、グループの行動憲章を定めて行動規範とする。また、関係会社管理規程に基づき各グループ会社を所管する部門が必要な管理を行う。

i. 当該株式会社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制の具体的内容

当社は、関係会社管理規程に基づき、各グループ会社の事業状況、財務状況その他の重要な事項について、当社に対し定期的な報告を行うよう求める。

j. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役の職務を補助する組織を内部監査室とする。

k. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
内部監査室の人員の人事異動及び評価、懲戒については、常勤監査役に報告しその意見を尊重するものとする。
内部監査室は、監査役の要請に基づき補助を行う際は、監査役の指揮命令に従うものとする。

l. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ. 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。

ロ. 取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告する。

m. 子会社の取締役・監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当該監査役設置会社の監査役に報告するための体制

イ. 当社グループの役職員は、当社監査役から業務遂行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

ロ. 当社グループの役職員は、法令等の違反行為等、当社または当社の子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、直ちに当社の監査役または監査役会に対して報告を行う。

n. 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社グループの監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。

o. 監査役の職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

イ. 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

ロ. 監査役会が、独自の外部専門家（弁護士・公認会計士等）を監査役のための顧問とすることを求めた場合、当社は当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、その費用を負担する。

p. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つ。

ロ. 監査役は内部監査室と連携し、効果的な監査業務の遂行を図る。

（イ）リスク管理統制の整備の状況

当社は、継続的な事業活動に影響を及ぼすおそれのあるさまざまなリスクの発生を未然に防ぐとともに、事業環境のいかなる変化にも柔軟に対処しうようリスク管理を行っております。そのため、会社諸規程・諸規則が常に法令に適合し、社会通念と乖離することがないよう、定期的に見直しを行い、業務分掌・職務権限を明確にして、各部門が定められた範囲で迅速に行動できるよう社内環境を整備しております。

その上で、品質クレーム、労働災害、自然災害、債権の貸し倒れなど業務に内在するリスクについて、それらの発生の可能性及び重要性が高いと判断されるリスクについて取るべき対応を協議し、各部門・事業所への周知徹底を図っております。

万一、想定外の危機が発生した場合は、事業活動を早期に復旧し継続させるため、代表取締役は速やかに対策本部を設置し、経営に与える影響に応じて自らあるいは他の取締役を本部長に任命し、損失の拡大を防止する最善の態勢と迅速な指揮によって、適切に対処いたします。

（ウ）子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社の業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、企業集団全体としての業務の適正を確保するため、グループの行動憲章を定めて行動規範としております。また、関係会社管理規程に基づき各グループ会社を所管する部門が必要な管理を行っております。

(エ) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社株式の大規模買付行為（いわゆる敵対的TOB）に関する対応策は導入しておらず、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針についての定めに関する事項（会社法施行規則第118条第3項に掲げる事項）について該当事項はありません。

(オ) 責任限定契約について

当社では責任限定契約は締結しておりません。

(カ) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社および当社子会社の役員（取締役、監査役）、当社の執行役員です。被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の業務の遂行に起因して、損害賠償請求がなされたことによって被る損害が、保険期間中の総支払限度額の範囲内で補填されます。

(キ) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(ク) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(ケ) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

b. 中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議によって毎年9月30日現在の株主名簿に記録された株主、もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(コ) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を月1回、合計12回開催しており、各取締役の出席状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数	出席率
代表取締役社長	小野寺 香一	12回	12回	100%
取締役	湯口 毅	12回	12回	100%
取締役	清水 貴雄	12回	12回	100%
取締役	多久 秀臣	12回	12回	100%
取締役	花井 謙介	12回	12回	100%
取締役	大館 諭	12回	12回	100%
取締役	赤木 鉄朗	12回	12回	100%

当事業年度の取締役会における具体的な検討内容として、主に決算・予算等財務関連、投資判断を含む経営戦略、組織・人事関連等の事項について決議を行いました。また、財務状況及び重要な職務の執行状況を始め、内部統制、内部監査等について適切に報告を受けております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 生産本部長	小野寺 香一	1963年 4 月15日生	1987年 3 月 当社入社 2010年 6 月 営業企画開発部長 2016年 6 月 執行役員フィルム事業企画部長 2017年 6 月 取締役フィルム事業企画部長 2021年 6 月 代表取締役社長兼生産本部長 (現任)	(注) 3	13
取締役 営業本部長	湯口 毅	1967年 1 月 7 日生	1991年 3 月 当社入社 2014年 3 月 中部支店長 2021年 6 月 取締役営業本部長 (現任) ㈱サンエー化研監査役 (現任)	(注) 3	7
取締役 管理本部長	清水 貴雄	1970年 5 月23日生	1994年 3 月 当社入社 2015年 3 月 亀山工場長 2019年 3 月 総務人事部長 2021年 6 月 執行役員総務人事部長 2022年 6 月 管理本部長兼執行役員総務人事部長 2023年 6 月 取締役管理本部長兼総務人事部長 (現任) 2024年 6 月 新生紙パルプ商事㈱監査役 (現任)	(注) 3	6
取締役	多久 秀臣	1969年 9 月17日生	1994年 3 月 当社入社 2016年 3 月 資材部長 2021年 6 月 執行役員資材部長 2023年 6 月 取締役兼資材部長 (現任)	(注) 3	6
取締役	花井 謙介	1970年 5 月19日生	1995年 3 月 当社入社 2019年 6 月 製袋技術部長 2021年 6 月 執行役員製袋技術部長 2022年 3 月 執行役員樹脂製品技術部長兼製袋技術部長 2023年 6 月 取締役生産副本部長兼樹脂製品技術部長 兼製袋技術部長 2024年 6 月 取締役生産副本部長兼樹脂製品技術部長 兼製袋技術部長兼掛川工場長 (現任)	(注) 3	6
取締役	大舘 諭	1959年 1 月 3 日生	1981年 4 月 パイオニア㈱入社 2013年 6 月 同社執行役員 2015年 6 月 同社常務執行役員 2017年 6 月 同社取締役兼常務執行役員 2020年 4 月 同社顧問 2021年 6 月 ㈱静岡機械製作所顧問 (現任) 2021年 6 月 当社取締役 (現任)	(注) 3	-
取締役	赤木 鉄朗	1960年 6 月29日生	1983年 4 月 日本電気㈱ (NEC) 入社 2014年 1 月 NECオーストラリア社社長 2016年 4 月 NEC本社執行役員兼地域統括会社NECアジアパシ フィック社 (APAC社) CEO 2020年 4 月 NEC台湾社及び韓国社代表取締役会長 2023年 6 月 当社取締役 (現任)	(注) 3	-
常勤監査役	上河 義章	1964年 3 月14日生	1986年 3 月 当社入社 2008年 6 月 富山工場長 2010年 6 月 亀山工場長 2015年 3 月 総務人事部長 2019年 3 月 経営企画室長 2021年 6 月 執行役員経営企画室長 2023年 6 月 ㈱ネスコ代表取締役 2024年 6 月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	7
監査役	井上 眞樹夫	1965年 1 月15日生	1993年11月 ㈱岡本 (現新生紙パルプ商事㈱) 入社 2015年 6 月 同社監査部長 2021年 6 月 同社常勤監査役 (現任) 2022年 6 月 ㈱サンエー化研監査役 (現任) 2022年 6 月 当社監査役 (現任)	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	佐藤 誠一	1961年 2 月27日生	1983年 4 月 サンエー化学工業(株) (現(株)サンエー化研) 入社 2012年 4 月 同社東京営業第 1 部長 2016年 4 月 同社人事部長 2017年 4 月 同社人事総務部長 2020年 6 月 同社監査役 (現任) 2020年 6 月 (株)ネスコ監査役 (現任) 新生紙パルプ商事(株)監査役 (現任) 2023年 6 月 当社監査役 (現任)	(注) 4	-
計					46

- (注) 1 取締役大舘諭、赤木鉄朗は社外取締役であります。
- 2 監査役井上眞樹夫、佐藤誠一は社外監査役であります。
- 3 2025年 6 月27日開催の定時株主総会終結の時から 2 年間。
- 4 2024年 6 月27日開催の定時株主総会終結の時から 4 年間。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査役 2 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
内 野 芳 一	1965年 6 月25日生	1992年 2 月 当社入社 2014年 3 月 盛岡工場長 2020年 9 月 品質保証部長 2023年 3 月 品質保証部調査役 (現任)	1
永 井 勉	1963年11月 6 日生	1988年 4 月 (株)岡本 (現新生紙パルプ商事(株)) 入社 2008年 4 月 同社機能材料部長 2012年 4 月 同社工業機能材部長 2014年 4 月 同社化成品一部長 2021年 4 月 (株)サンエー化研入社 東京営業第 3 部長 2021年10月 同社管理本部長兼人事総務部長 2023年 6 月 同社執行役員管理本部長 (現任)	-

社外役員の状況

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任にあたっては、会社経営に関する知見や経験とともに、当社の一般株主と利益相反が生ずる恐れなく、社外役員として職務を遂行できることを前提として、個別に判断することとしております。

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役は大館諭氏、及び赤木鉄朗氏であります。大館諭氏はパイオニア㈱で常務執行役員、取締役の要職を歴任されたのち、2021年6月に当社取締役に就任しました。赤木鉄朗氏はNECオーストラリア社で社長、NEC本社で執行役員、地域統括会社NECアジアパシフィック社でCEO、NEC台湾社及び韓国社で代表取締役会長を歴任されたのち、2023年6月に当社取締役に就任しました。両氏と当社との間に、特別な利害関係はなく、東京証券取引所などが定める独立性に関する基準を満たしていることから、両氏を当社の独立役員に指定しております。

大館諭氏はパイオニア㈱における海外法人経営、同社取締役としての企業経営を通じて、製造業の経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、独立した立場で経営への助言と業務執行の監督機能を果たすことができるものと期待して社外取締役に選任しました。期待した通り、同氏から、毎回の取締役会において活発に発言がなされております。

また、赤木鉄朗氏はNECグループにおいて海外法人経営に携わった豊富な経験と優れた能力、識見を有しており、当社とは異なる事業領域の企業経営経験者としての視点に基づき、当社の経営方針や事業戦略に関する意思決定に重要な助言、提言をいただくとともに、当社の業務執行の監督機能を果たすことができると期待して社外取締役に選任しました。期待した通り、同氏から、毎回の取締役会において活発に発言がなされております。

社外監査役は井上眞樹夫氏、及び佐藤誠一氏であります。井上眞樹夫氏は、2015年6月より新生紙パルプ商事㈱において監査部長を務め、2021年6月に同社常勤監査役に、2022年6月に当社監査役に就任しました。佐藤誠一氏は、2020年6月より㈱サンエー化研常勤監査役、新生紙パルプ商事㈱監査役および㈱ネスコ監査役を務め、2023年6月に当社監査役に就任しました。

井上眞樹夫氏は紙流通の大手商社の監査役としての経験を活かして、当社取締役会に出席して他社の状況と比較するなどの発言を適宜行って、当社経営陣とは異なった中立的な観点から取締役の職務執行状況を監視しております。佐藤誠一氏にも同様に、プラスチック加工業の監査役としての経験を活かして、当社取締役会に出席して他社の状況と比較するなどの発言を適宜行って、当社経営陣とは異なった中立的な観点から取締役の職務執行状況を監視しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会等において内部監査の結果やコンプライアンスの状況、内部統制システムの構築・運用状況を含むリスク管理状況等について報告を受け、それを踏まえて、取締役会において経営の監督を行っております。

監査役監査は、社外監査役を含めて取締役会で報告、審議される事項が法令及び定款並びに会社諸規程に対して適正であるかの確認を行い、社外取締役とも情報共有がなされております。常勤監査役は、それ以外の監査役監査によって収集した情報を、必要と判断した場合には、社外監査役、社外取締役にも提供しております。

会計監査については、会計監査人と監査役会との間で定期的開催される監査報告会において、会計監査人から詳細な報告がなされ、会計監査結果、指摘事項等の情報共有とともに、監査役監査の進捗や結果についての意見交換が行われています。

内部統制については、取締役会への報告のほかに、内部監査室と常勤監査役が定期的に打合せを行って連携を図っています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、常勤監査役 1 名、社外監査役 2 名で実施しています。

各監査役は、取締役会への出席を通じ、取締役会での審議、取締役の職務執行等が、法令、定款並びに会社諸規程に照らして適法、適正であるかを確認するとともに、必要な場合には意見表明を行っております。

当事業年度においては、取締役会は12回開催され、上河監査役は10回、井上監査役、佐藤監査役は12回すべてに出席いたしました。(上河監査役は2024年 6 月27日開催の第128期定時株主総会において新たに選任されたため、取締役会開催数は10回となります。)

監査役 3 名は「監査役会」を構成し、(ア)取締役会における審議内容、各取締役の職務執行等の報告について、法令、定款並びに会社諸規程に照らして適法、適正であるか、また各取締役の振る舞いが当社役員としての責務を果たしているかなどの意見交換を実施しています。また、(イ)会計監査人から四半期ごとに監査結果を聴取し、課題点について意見交換を実施しています。期末には監査上の主要な検討事項(K A M)の内容に関し、意見交換を実施しています。(これら意見交換には、必要に応じ、社外取締役にも参加していただいています。)さらに、(ウ)監査役会を年 1 回、工場(2024年度は掛川)で開催し、経営課題としている製造設備更新の現場を見た上で関係者との意見交換を実施しています。

当事業年度においては、監査役会は11回開催され、上河監査役は 7 回、井上監査役、佐藤監査役は11回すべてに出席いたしました。(上河監査役は2024年 6 月27日開催の第128期定時株主総会において新たに選任されたため、監査役会開催数は 7 回となります。)

常勤監査役は監査役会を代表して常務会、部長会に出席するほか、いつでも重要会議の議事録や決裁書類、会計証憑を閲覧することが可能であります。また、いつでも連結子会社を含め各部門、事業所に立ち入ってそれぞれが所管する業務の適法性、適正性、有効性及び資産状況を確認する権限を有しており、随時チェックを行って、経営陣及び監査役会に報告しております。

- ・ 2024年度上期末・盛岡工場、下期末・富山工場にて棚卸資産の確認を始めとする監査を実施。
- ・ 各支店の調査を実施。
- ・ 連結子会社・九州紙工(株)の各上・下期末の監査を実施。

常勤監査役上河義章氏は、当社主力事業の重包装袋部門に長年携わり、富山・亀山の工場長を務めた後、総務人事部及び経営企画室の責任者を歴任しており、当社の事業に精通するとともに、(株)ネスコの代表取締役として会社経営にも寄与されてきました。社外監査役井上眞樹夫氏は、新生紙パルプ商事(株)で監査部長を経験され現在は常勤監査役の職にあります。社外監査役佐藤誠一氏は、(株)サンエー化研で人事総務部長として企業経営に関与されており現在は常勤監査役の職にあります。いずれも財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は業務執行部門から独立した代表取締役社長直轄の組織である内部監査室に、現在 2 名の専任者を置いて行っております。主要業務は当社および関係会社を対象とした決算・財務報告に係る内部統制システム・プロセスの整備、運用状況の監査と当社の業務執行部門に対する業務監査であります。年度ごとに内部監査計画書を作成し、その監査計画および内部監査規程に基づいて監査を行います。監査の途中経過、年度の監査結果を取締役に報告し、改善すべき事項が認められる場合には都度それを被監査部門に指摘して是正を指導しています。

内部監査室は常勤監査役と特定のリスク情報やグループガバナンスに関する相互の課題認識など、毎月の打合せを行うほか、会計監査人とも四半期ごとの定期的な打合せ、意見交換を行って監査役会および会計監査人と相互の連携を図っております。

会計監査人の状況

- a. 監査法人の名称
有限責任大有監査法人
- b. 継続監査期間
4 年間

c. 業務を執行した公認会計士

監査業務を執行した公認会計士	
氏名	継続監査年数
新井 努	4 年
服部 悦久	4 年

d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者	人数
公認会計士	6 名
その他	-

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定方針として、会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び監査品質管理体制を有していることを選定基準としております。選定した監査法人は当社の選定基準を満たしており、また監査を通じて当社財務情報の更なる信頼性の向上が期待できると判断したためであります。

なお、会社法第340条第1項各号に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、当社都合による場合および会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の決定により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。監査法人の監査の手続き及び内容は独立性及び適格性を有しており、適切な監査遂行が可能であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	23	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23	-	24	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	-	-

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

d. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

e. 監査報酬の決定方針

規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

f. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、過年度の監査計画と実績の状況を確認するとともに、監査時間及び監査報酬の推移を確認し、当該事業年度の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【 役員の報酬等 】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2023年5月25日開催の取締役会において、取締役の報酬等の決定に関わる基本方針を決議しております。
取締役の報酬等の決定に関わる基本方針は次のとおりです。

基本方針

- 1) 総額を過去の株主総会で決議された限度額の範囲内とする。
- 2) 年俸と役員退職慰労金の二本立てとする。
- 3) 個別支給額の算出は、原則として取締役会で決議した内規に従って行う。

個別支給額の決定方法

具体的な決定は下記のように行います。

1) 報酬限度額

年額150百万円（ただし使用人分給与は含まない） 1989年6月28日第93期定時株主総会において決議

2) 年俸

取締役の基本報酬は、固定報酬とし、取締役会で決議された内規に従って、職務、役位に基づく基本年俸を定め、当社の業績、各取締役の管掌業務の状況、従業員給与賞与との整合性等を勘案して、取締役会で協議の上、個別支給額を決定、改定します。業績連動報酬制度は採用しておりませんが、会社業績、各取締役の評価を年俸の改定、役位の昇任に反映させる仕組みとしております。

3) 役員退職慰労金

役員退職慰労金は、毎期の費用で引当て、取締役退任時に株主総会決議を得て一括で支給します。毎期の引当額は、取締役会で決議された内規の計算式に従い、在任中の報酬額、役位、在任期間に基づいて算出します。ただし、社外取締役に役員退職慰労金の支給は行いません。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、当該基本方針に基づき決定しております。

なお、監査役についても同様に、報酬につきましては1982年6月21日開催の第86期定時株主総会において年額200万円以内の範囲内で監査役会で協議、決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

	支給人員	報酬額	非金銭報酬等	役員退職慰労 引当金繰入額	支給額合計
	(名)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取締役	7	49	-	14	64
(うち社外取締役)	(2)	(7)	(-)	(-)	(7)
監査役	4	12	-	1	13
(うち社外監査役)	(2)	(-)	(-)	(0)	(0)
合計	11	62	-	15	78
(うち社外役員)	(4)	(7)	(-)	(0)	(7)

(注) 1. 監査役の報酬等の額には、2024年6月27日開催の第128期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。

2. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額57百万円を支払っております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、主として株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である株式投資、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。純投資目的以外の目的である投資株式は株式保有を通じて取引関係の維持・拡大をはかることなどで、当社の企業価値の向上に資することを目的としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取締役会において、当該保有先との取引の状況を踏まえた事業上のメリット及び当該株式の市場価格、配当収益その他の経済合理性等を基に、定期的に保有の妥当性を判断しております。保有の妥当性が認められないと判断される株式については、適時・適切に売却することとしております。

なお、当社は、保有する株式の議決権行使については、当該保有先の効率のかつ健全な経営に有効で、当社及び当該保有先の持続的成長・企業価値向上に寄与するかどうかを総合的に判断の上、適切に行うこととしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	644
非上場株式以外の株式	35	4,956

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	10	20	取引先持株会を通じた取得による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	289

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
信越化学工業株式会社	472,000	472,000	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	無
	1,999	3,107		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
日産化学株式会社	166,147	165,327	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。 （株式数が増加した理由）取引先持株会を通じた株式の取得	無
	738	946		
株式会社サンエー化研	1,244,200	1,244,200	主にフィルム製品事業の販売仕入取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	有
	695	665		
東ソー株式会社	118,623	117,056	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。 （株式数が増加した理由）取引先持株会を通じた株式の取得	無
	243	241		
日本ゼオン株式会社	143,600	139,742	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。 （株式数が増加した理由）取引先持株会を通じた株式の取得	無
	214	184		
協和キリン株式会社	65,000	65,000	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	無
	141	174		
株式会社力ネカ	29,733	28,995	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。 （株式数が増加した理由）取引先持株会を通じた株式の取得	無
	113	110		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
株式会社トクヤマ	40,000	40,000	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	無
	111	108		
三井化学株式会社	22,600	22,600	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	無
	75	97		
特種東海製紙株式会社	20,000	20,000	主に重包装袋事業の仕入取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	有
	70	80		
昭和産業株式会社	23,207	22,732	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。 (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	65	79		
株式会社ヤマタネ	14,600	14,600	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	無
	57	42		
株式会社九州フィナンシャルグループ(注3)	65,490	65,490	関係強化による金融取引の維持・拡大を保有目的としております。金融取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	有
	48	74		
株式会社レゾナック・ホールディングス	16,237	16,050	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。 (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた株式の取得	無
	48	58		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
クニミネ工業株式会社	42,728	42,029	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。 （株式数が増加した理由）取引先持株会を通じた株式の取得	無
	44	44		
理研ビタミン株式会社	15,691	15,322	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。 （株式数が増加した理由）取引先持株会を通じた株式の取得	無
	37	39		
U B E 株式会社	16,280	16,280	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	無
	35	44		
日本甜菜製糖株式会社	14,300	13,998	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。 （株式数が増加した理由）取引先持株会を通じた株式の取得	無
	32	29		
三菱ケミカルグループ株式会社	42,300	42,300	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	無
	31	38		
日本化学工業株式会社	11,766	11,477	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。 （株式数が増加した理由）取引先持株会を通じた株式の取得	無
	26	28		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
デンカ株式会社	10,000	10,000	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	無
	21	23		
株式会社クレハ	7,200	7,200	主に重包装袋及びフィルム製品事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。配当収入で資本コストを上回り、営業取引を今後拡大することで当社の企業価値向上に資する取引が実現できると考えております。	無
	19	19		
株式会社三十三フィナンシャルグループ（注３）	7,000	7,000	関係強化による金融取引の維持・拡大を保有目的としております。配当収入で資本コストを上回り、また当社の拠点がある地域の金融機関として関係を強化することで企業価値向上に資する取引が実現できると考えております。	有
	16	14		
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（注３）	7,040	7,040	関係強化による金融取引の維持・拡大を保有目的としております。金融取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	有
	14	10		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ（注１）	2,304	768	関係強化による金融取引の維持・拡大を保有目的としております。金融取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	無
	8	6		
大日精化工業株式会社	2,600	2,600	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	無
	7	7		
中越パルプ工業株式会社	5,000	5,000	主に重包装袋事業の仕入取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	有
	7	9		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
株式会社東北銀行	6,120	6,120	関係強化による金融取引の維持・ 拡大を保有目的としております。 配当収入で資本コストを上回り、 また当社の拠点がある地域の金融 機関として関係を強化することで 企業価値向上に資する取引が実現 できると考えております。	無
	6	7		
日本紙パルプ商事株式会 社（注２）	10,000	1,000	主に重包装袋事業の仕入取引の維 持・拡大を保有目的としておりま す。営業取引と配当収入で資本コ ストを上回り、当社の企業価値向 上に資する取引が実現できており ます。	有
	6	5		
フジ日本株式会社	5,000	5,000	主に重包装袋事業の販売取引の維 持・拡大を保有目的としておりま す。営業取引と配当収入で資本コ ストを上回り、当社の企業価値向 上に資する取引が実現できており ます。	無
	5	4		
塩水港精糖株式会社	15,000	15,000	主に重包装袋事業の販売取引の維 持・拡大を保有目的としておりま す。営業取引と配当収入で資本コ ストを上回り、当社の企業価値向 上に資する取引が実現できており ます。	無
	4	4		
フィード・ワン株式会社	5,456	5,456	主に重包装袋事業の販売取引の維 持・拡大を保有目的としておりま す。配当収入で資本コストを上回 り、営業取引を今後拡大すること で当社の企業価値向上に資する取 引が実現できると考えておりま す。	無
	4	5		
株式会社ＪＳＰ	952	952	主にフィルム製品事業の販売取引 の維持・拡大を保有目的としてお ります。営業取引と配当収入で資 本コストを上回り、当社の企業価 値向上に資する取引が実現できて おります。	無
	1	2		
株式会社みずほフィナン シャルグループ（注３）	130	130	関係強化による金融取引の維持・ 拡大を保有目的としております。 配当収入で資本コストを下回しま すが、総合的な金融サービスによ り当社の企業価値向上に資する取 引が実現できております。	有
	0	0		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
石原産業株式会社	200	200	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。配当収入で資本コストを上回り、営業取引を今後拡大することで当社の企業価値向上に資する取引が実現できると考えております。	無
	0	0		
J S R 株式会社	-	66,437	主に重包装袋事業の販売取引の維持・拡大を保有目的としております。営業取引と配当収入で資本コストを上回り、当社の企業価値向上に資する取引が実現できております。	無
	-	287		

- （注）1．株式会社三井住友フィナンシャルグループは2024年9月30日を基準日として、1株につき3株の割合をもって株式分割を行いました。
- 2．日本紙パルプ商事株式会社は2024年9月30日を基準日として、1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。
- 3．当社の株式の保有の有無について、対象となる持株会社による保有はありませんが、持株会社の子会社が保有しております。定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有先との取引の状況や今後の取引見通しに加えて、配当利回り等を総合的に勘案して検証した結果、保有の合理性があると判断しております。
- 4．定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有先との取引の状況や今後の取引見通しに加えて、配当利回り等を総合的に勘案して検証した結果、保有の合理性があると判断しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
信越化学工業株式会社	100,000	100,000	議決権行使に関する指図権限	無
	591	658		
株式会社三菱UFJフィ ナンシャル・グループ （注１）	481,060	481,060	議決権行使に関する指図権限	有
	582	749		
株式会社サンエー化研	600,000	600,000	議決権行使に関する指図権限	有
	313	321		
みずほフィナンシャルグ ループ（注１）	26,600	26,600	議決権行使に関する指図権限	有
	64	81		

（注）１．当社の株式の保有の有無について、対象となる持株会社による保有はありませんが、持株会社の子会社が保有しております。

２．定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有先との取引の状況や今後の取引見通しに加えて、配当利回り等を総合的に勘案して検証した結果、保有の合理性があると判断しております。

保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任大
有監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等への参加及び会計専門誌の定期購読等をおこなっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,448,214	8,943,586
受取手形及び売掛金	3, 4 6,480,890	3 6,308,855
電子記録債権	4 970,024	980,961
商品及び製品	1,415,030	1,346,559
仕掛品	146,033	186,762
原材料及び貯蔵品	1,453,685	1,525,233
その他	249,521	325,050
貸倒引当金	184,782	356,313
流動資産合計	18,978,618	19,260,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,983,891	9,536,298
減価償却累計額	6,543,118	6,748,824
建物及び構築物（純額）	2,440,772	2,787,474
機械装置及び運搬具	11,031,341	11,860,940
減価償却累計額	9,854,722	10,129,099
機械装置及び運搬具（純額）	1,176,619	1,731,841
土地	933,583	958,414
建設仮勘定	536,301	257,774
その他	884,686	929,209
減価償却累計額	802,229	822,593
その他（純額）	82,457	106,615
有形固定資産合計	5,169,734	5,842,120
無形固定資産		
ソフトウェア	276,733	241,044
無形固定資産合計	276,733	241,044
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 7,368,472	1, 2 5,806,011
退職給付に係る資産	1,382,659	1,500,729
繰延税金資産	52,528	65,303
その他	164,721	676,918
貸倒引当金	76,571	8,300
投資その他の資産合計	8,891,811	8,040,662
固定資産合計	14,338,279	14,123,826
資産合計	33,316,898	33,384,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 4 3,264,952	2 2,935,672
電子記録債務	4 1,154,035	1,166,713
短期借入金	1,199,340	1,179,214
未払法人税等	291,410	328,254
賞与引当金	389,739	418,049
設備関係支払手形	12,148	1,265
営業外電子記録債務	105,591	367,529
その他	696,937	678,343
流動負債合計	7,114,154	7,075,041
固定負債		
長期借入金	42,169	31,171
繰延税金負債	2,035,064	1,598,640
役員退職慰労引当金	59,591	62,349
退職給付に係る負債	127,199	169,180
資産除去債務	4,395	4,395
長期預り保証金	129,877	163,832
その他	4,523	704
固定負債合計	2,402,820	2,030,273
負債合計	9,516,975	9,105,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	16,836,668	17,979,321
自己株式	9,441	108,553
株主資本合計	17,757,574	18,801,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,702,212	2,525,984
為替換算調整勘定	839,430	1,383,341
退職給付に係る調整累計額	746,490	740,411
その他の包括利益累計額合計	5,288,133	4,649,737
非支配株主持分	754,214	828,356
純資産合計	23,799,922	24,279,208
負債純資産合計	33,316,898	33,384,523

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 21,651,665	1 23,316,657
売上原価	3 17,833,989	3 19,050,670
売上総利益	3,817,676	4,265,987
販売費及び一般管理費	2, 3 2,796,099	2, 3 2,888,233
営業利益	1,021,577	1,377,754
営業外収益		
受取利息	12,549	34,740
受取配当金	189,551	192,835
為替差益	11,407	21,590
その他	28,269	20,886
営業外収益合計	241,777	270,051
営業外費用		
支払利息	9,803	15,267
その他	4,846	5,907
営業外費用合計	14,649	21,175
経常利益	1,248,704	1,626,630
特別利益		
固定資産売却益	4 3,301	4 764
投資有価証券売却益	6 83,339	6 255,231
特別利益合計	86,641	255,996
特別損失		
固定資産除却損	5 325	5 4,576
特別損失合計	325	4,576
税金等調整前当期純利益	1,335,020	1,878,051
法人税、住民税及び事業税	399,466	517,572
法人税等調整額	16,468	14,677
法人税等合計	415,935	532,250
当期純利益	919,084	1,345,800
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	43,268	25,547
親会社株主に帰属する当期純利益	962,353	1,320,253

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	919,084	1,345,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	986,134	1,176,929
為替換算調整勘定	368,980	604,345
退職給付に係る調整額	456,926	6,078
その他の包括利益合計	1,812,041	578,663
包括利益	2,731,126	767,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,736,637	681,857
非支配株主に係る包括利益	5,510	85,280

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,500	289,846	16,051,917	9,441	16,972,822
当期変動額					
剰余金の配当			177,601		177,601
親会社株主に帰属する当期純利益			962,353		962,353
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	784,751	-	784,751
当期末残高	640,500	289,846	16,836,668	9,441	17,757,574

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額		
当期首残高	2,716,937	507,348	289,563	3,513,849	770,310	21,256,982
当期変動額						
剰余金の配当						177,601
親会社株主に帰属する当期純利益						962,353
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	985,275	332,082	456,926	1,774,284	16,095	1,758,188
当期変動額合計	985,275	332,082	456,926	1,774,284	16,095	2,542,940
当期末残高	3,702,212	839,430	746,490	5,288,133	754,214	23,799,922

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	640,500	289,846	16,836,668	9,441	17,757,574
当期変動額					
剰余金の配当			177,600		177,600
親会社株主に帰属する当期純利益			1,320,253		1,320,253
自己株式の取得				99,112	99,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,142,652	99,112	1,043,539
当期末残高	640,500	289,846	17,979,321	108,553	18,801,113

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額		
当期首残高	3,702,212	839,430	746,490	5,288,133	754,214	23,799,922
当期変動額						
剰余金の配当						177,600
親会社株主に帰属する当期純利益						1,320,253
自己株式の取得						99,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,176,228	543,910	6,078	638,396	74,142	564,253
当期変動額合計	1,176,228	543,910	6,078	638,396	74,142	479,285
当期末残高	2,525,984	1,383,341	740,411	4,649,737	828,356	24,279,208

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,335,020	1,878,051
減価償却費	623,026	700,154
長期前払費用償却額	303	340
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	240,314	159,207
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	28,831	28,310
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	8,060	-
退職給付に係る資産の増減額（ は増加 ）	10,750	18,451
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	12,105	50,466
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	63,761	2,757
受取利息及び受取配当金	202,100	227,575
支払利息	9,803	15,267
有形固定資産売却損益（ は益 ）	3,301	764
有形固定資産除却損	325	1,326
投資有価証券売却損益（ は益 ）	83,339	255,231
売上債権の増減額（ は増加 ）	531,516	229,379
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	312,202	80,218
仕入債務の増減額（ は減少 ）	196,083	367,208
退職給付に係る調整累計額の増減額（ は減少 ）	46,596	109,523
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	50,697	75,209
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	164,656	91,531
その他	31,907	60,028
小計	1,039,281	2,243,075
利息及び配当金の受取額	202,100	227,575
利息の支払額	11,273	14,571
法人税等の支払額	237,625	482,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,482	1,974,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	501,198	1,964,092
定期預金の払戻による収入	447,980	544,566
有形固定資産の取得による支出	655,751	989,831
有形固定資産の売却による収入	3,755	1,736
無形固定資産の取得による支出	82,308	46,524
投資有価証券の取得による支出	20,272	121,974
投資有価証券の売却による収入	107,364	289,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	700,431	2,287,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	32,992	20,126
長期借入れによる収入	55,000	-
長期借入金の返済による支出	67,833	10,998
自己株式の取得による支出	-	99,112
配当金の支払額	177,601	177,600
非支配株主への配当金の支払額	10,585	11,138
その他の支出	6,982	7,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,994	326,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	169,688	272,549
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	220,745	367,522
現金及び現金同等物の期首残高	7,726,270	7,947,016
現金及び現金同等物の期末残高	7,947,016	7,579,493

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

九州紙工(株)

(株)ネスコ

タイ昭和パックス(株)

山陰パックス(有)

山陰製袋工業(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

昭友商事(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結関連会社および関連会社数 -社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

非連結子会社名

昭友商事(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちタイ昭和パックス(株)、山陰パックス(有)および山陰製袋工業(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．当社および国内連結子会社

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 8年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)によっております。

ロ．在外連結子会社

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

当社および国内連結子会社の一部は従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

ハ．未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは重包装袋分野、フィルム製品分野およびコンテナ分野などの産業用包装資材の製造、販売を主な事業としております。これらの製品または商品の販売については引渡時点において、顧客が当該製品または商品の支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品または商品の引渡時点で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時または着荷時から顧客による検収時までの期間が通常である場合には、出荷時または着荷時に収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社および連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益に認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資になっております。

(重要な会計上の見積り)

(棚卸資産の評価)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(前連結会計年度)

商品及び製品 1,415,030千円

棚卸資産の帳簿価額の切下額 7,658千円

帳簿価額の切下額は前連結会計年度分から洗替を行うため、当連結会計年度の売上原価に含まれている洗替後の棚卸資産評価損益は441千円であります。

うち、当社の商品及び製品は1,091,729千円、棚卸資産の帳簿価額の切下額は7,658千円(売上原価に含まれている洗替後の棚卸資産評価損益は441千円)であります。

(当連結会計年度)

商品及び製品 1,346,559千円

棚卸資産の帳簿価額の切下額 6,872千円

帳簿価額の切下額は前連結会計年度分から洗替を行うため、当連結会計年度の売上原価に含まれている洗替後の棚卸資産評価損益は786千円であります。

うち、当社の商品及び製品は999,347千円、棚卸資産の帳簿価額の切下額は6,872千円(売上原価に含まれている洗替後の棚卸資産評価損益は786千円)であります。

2. 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1) 算出方法

当社の商品及び製品の収益性の低下の主な要因は、市場の需給変化に基づく正味売却価額の下落、経済的な劣化によるものであります。

期末の評価額は、期末付近での販売実績に基づき、合理的に算定された正味売却価額まで帳簿価額を切り下げ、さらに、入庫から一定期間経過している商品及び製品について、当社内で将来の販売可能性の評価を行っております。

(2) 主要な仮定

入庫から一定期間経過している商品及び製品については、将来の販売可能性が低いと考えられます。そのため、過年度及び直近の販売実績に基づき、商品及び製品の種類ごとの将来の販売数量を予測し、期末在庫数量が予測販売数量を超過している場合、当該差額の数量を評価損の対象としております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定である商品及び製品の種類ごとの将来の販売数量の予測は、見積りの不確実性が高く、市場の需給変化や予測できない経済及び事業上の前提条件の変化があった場合、商品及び製品の評価額が変動する可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)

・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の

全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(追加情報)

(債権の取立不能または取立遅延のおそれについて)

当社の連結子会社である㈱ネスコ(以下「ネスコ」といいます。)において、ネスコが納入した原材料を使用して製造した当該取引先の製品に不具合が発生したことを理由とする支払留保の通知があり、期日が経過しても売掛金が入金されない事態となりました。ネスコは製品不具合の詳細説明を求めるとともに、取引基本契約に基づき支払の履行を求める催告を行いました。当該の原材料のみならずすべての売掛金について支払がなされない状態が続き、取立不能または取立遅延のおそれが生じております。当連結会計年度末の売掛債権残高381,755千円の取立不能または取立遅延のおそれのある対象債権の回収のためにネスコは当該取引先を相手とした訴訟を2022年12月に提起しました。現在も係争継続中ですが、引き続き当該取引先に対し支払義務の履行を求めています。

なお、当該売掛債権は一定期間弁済がないため内規に基づき貸倒引当金を流動資産に計上しております。

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、2025年3月25日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である山陰パック有限会社(以下「山陰パック」といいます。)を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行うことを決議し、同日付で、山陰パックとの間で吸収合併契約を締結いたしました。

1. 本合併の目的

山陰パックは、当社グループにおいてクラフト紙袋関連資材の販売を展開してまいりましたが、今般、組織の一体化により、意思決定の迅速化・浸透を図るとともに、経営資源の集中と効率化を進めることを目的として、吸収合併することといたしました。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

合併契約承認取締役会決議日	2025年3月25日
合併契約締結日	2025年3月25日
合併契約承認時株主総会開催日	2025年6月27日(予定)
合併予定日(効力発生日)	2026年1月1日(予定)

(注) 本合併は、山陰パックにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、同社において合併契約の承認に関する株主総会の承認を得ることなく行います。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社、山陰パックを消滅会社とする吸収合併の方式により、山陰パックは解散いたします。

(3) 本合併に係る割当ての内容

当社と完全子会社との吸収合併であることから、本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

3. 吸収合併消滅会社の概要

(1) 名称	山陰バック有限会社
(2) 所在地	島根県出雲市斐川町富村1337番地 1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 古田 修一
(4) 事業内容	クラフト紙袋関連資材の販売
(5) 資本金	3 百万円
(6) 設立年月日	1983年 5 月17日
(7) 発行済株式数	2,000株
(8) 決算期	12月
(9) 大株主及び持株比率 (2025年 3 月31日現在)	昭和ボックス(株) 100%
(10) 直近事業年度の財政状態および経営成績	
決算期	2024年12月期
純資産	257,010千円
総資産	314,403千円
1 株当たり純資産	128,505.41円
売上高	64,648千円
営業利益	1,931千円
経常利益	34,938千円
当期純利益	30,787千円
1 株当たり当期純利益	15,393.95円

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年 1 月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年 1 月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(連結貸借対照表関係)

1 . 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
投資有価証券 (株式)	30,000千円	30,000千円

2 . 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
投資有価証券	452,275千円	351,076千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
買掛金	115,991千円	111,963千円

3 . 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
受取手形	294,112千円	188,939千円
売掛金	6,186,777	6,119,916

4 . 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理は、手形交換日または決済日をもって、決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
受取手形	23,071千円	- 千円
電子記録債権	102,511	-
支払手形	2,738	-
電子記録債務	48,498	-

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
発送運賃	699,831千円	767,360千円
給料手当	703,212	745,837
退職給付費用	19,205	2,460
役員退職慰労引当金繰入額	19,641	16,703
賞与引当金繰入額	124,911	141,352
貸倒引当金繰入額	244,049	159,207

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	222,632千円	237,398千円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,301千円	28千円
その他	-	736
計	3,301	764

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	325千円	41千円
機械装置及び運搬具	0	1,182
その他	0	3,351
計	325	4,576

6. 投資有価証券売却益

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

政策保有目的株式（1銘柄）の売却によるものです。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

政策保有目的株式（1銘柄）の売却によるものです。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,506,868千円	1,395,432千円
組替調整額	83,339	255,231
法人税等及び税効果調整前	1,423,528	1,650,664
法人税等及び税効果額	437,393	473,734
その他有価証券評価差額金	986,134	1,176,929
為替換算調整勘定：		
当期発生額	368,980	604,345
為替換算調整勘定	368,980	604,345
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	705,227	114,687
組替調整額	46,596	109,523
法人税等及び税効果調整前	658,630	5,164
法人税等及び税効果額	201,704	11,242
退職給付に係る調整額	456,926	6,078
その他の包括利益合計	1,812,041	578,663

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,450,000	-	-	4,450,000
自己株式				
普通株式	9,961	-	-	9,961

2 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	88,800	20	2023年 3 月31日	2023年 6 月30日
2023年11月21日 取締役会	普通株式	88,800	20	2023年 9 月30日	2023年12月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	88,800	利益剰余金	20	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日

当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,450,000	-	-	4,450,000
自己株式				
普通株式	9,961	50,033	-	59,994

(注) 普通株式の自己株式数の増加50,033株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加50,000株、単元未満株式の買取りによる増加33株であります。

2 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	88,800	20	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月21日 取締役会	普通株式	88,800	20	2024年9月30日	2024年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	87,800	利益剰余金	20	2025年 3 月31日	2025年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	8,448,214千円	8,943,586千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	501,198	1,364,092
現金及び現金同等物	7,947,016	7,579,493

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用範囲について短期的な預金等及び営業目的による株式取得に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主として業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金は運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で連結決算日後5年以内となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、定期的に営業債権の与信限度額と取引の状況を確認し、また取引先ごとの未回収状況も確認することで残高管理を実施し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、毎四半期末に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することで、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券 其他有価証券	6,693,981	6,693,981	-
(2)長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金含む）	53,167	51,461	1,705

1. 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務および短期借入金（1年内返済予定の長期借入金除く）は、短期間で決済されるものであるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	当連結会計年度 （2024年3月31日）
非上場株式	674,491

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券 其他有価証券	5,131,519	5,131,519	-
(2)長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金含む）	42,169	40,839	1,329

1. 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務および短期借入金（1年内返済予定の長期借入金除く）は、短期間で決済されるものであるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	当連結会計年度 （2025年3月31日）
非上場株式	674,491

注1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
預貯金	8,439,349	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,480,890	-	-	-
電子記録債権	970,024	-	-	-
合計	15,890,264	-	-	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預貯金	8,935,400	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,308,855	-	-	-
電子記録債権	980,961	-	-	-
合計	16,225,217	-	-	-

注2．短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,188,342	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	10,998	10,998	10,998	10,998	9,175	-
合計	1,199,340	10,998	10,998	10,998	9,175	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,168,216	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	10,998	10,998	10,998	9,175	-	-
合計	1,179,214	10,998	10,998	9,175	-	-

3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	6,693,981	-	-	6,693,981

当連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	5,131,519	-	-	5,131,519

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日) (単位:千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	-	51,461	-	51,461

当連結会計年度(2025年3月31日) (単位:千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	-	40,839	-	40,839

注:時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金は元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1.その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,686,602	1,359,180	5,327,422
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,378	7,604	226
合計		6,693,981	1,366,784	5,327,196

(注)市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額674,491千円)については上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,018,989	1,339,443	3,679,545
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	112,530	115,543	3,013
合計		5,131,519	1,454,986	3,676,532

(注)市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額674,491千円)については上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（2024年３月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）
株式	107,364	83,339

当連結会計年度（2025年３月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）
株式	289,004	255,231

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の一時金のほか、確定給付企業年金制度を設け、退職給付信託を設定しております。また、国内連結子会社のうち2社は、内規に基づき退職給付に係る負債を計上しており、国内連結子会社のうち1社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、国内連結子会社(2社)は、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,606,382千円	1,616,355千円
勤務費用	129,652	153,835
利息費用	10,839	16,327
数理計算上の差異の発生額	66,461	88,075
退職給付の支払額	68,319	75,533
その他	4,262	6,583
退職給付債務の期末残高	1,616,355	1,629,494

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	2,243,468千円	2,945,699千円
期待運用収益	44,642	49,586
数理計算上の差異の発生額	638,766	26,612
事業主からの拠出額	46,525	52,609
退職給付の支払額	27,703	32,913
年金資産の期末残高	2,945,699	3,041,595

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	81,235千円	73,883千円
退職給付費用	8,747	8,192
退職給付の支払額	16,099	1,524
退職給付に係る負債の期末残高	73,883	80,551

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,556,825千円	1,535,416千円
年金資産	2,945,699	3,041,595
	1,388,874	1,506,178
非積立型制度の退職給付債務	133,413	174,629
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,255,460	1,331,549
退職給付に係る負債	127,199	169,180
退職給付に係る資産	1,382,659	1,500,729
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,255,460	1,331,549

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
勤務費用	129,652千円	153,835千円
利息費用	10,839	16,327
期待運用収益	44,642	49,586
数理計算上の差異の費用処理額	46,596	109,523
簡便法で計算した退職給付費用	8,747	8,192
確定給付制度に係る退職給付費用	58,000	19,246

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
数理計算上の差異	658,630千円	5,164千円
合 計	658,630	5,164

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	1,076,028千円	1,081,192千円
合 計	1,076,028	1,081,192

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
株式	61%	60%
一般勘定	23	23
その他	16	17
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度77%、当連結会計年度77%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	1.0～1.1%	1.7～1.8%
予想昇給率	5.3	5.3
長期期待運用収益率	1.5	1.5
(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.0%～1.1%でありましたが、当期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を1.7～1.8%に変更しております。		

3. 確定拠出制度

当社連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,577千円、当連結会計年度4,718千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	20,840千円	22,738千円
賞与引当金	120,561	129,311
未払社会保険料	16,427	17,568
棚卸資産の未実現利益	8,677	8,626
ゴルフ会員権評価損	15,323	15,765
退職給付に係る負債	35,791	89,961
役員退職慰労引当金	18,842	19,855
退職給付信託	83,805	98,687
貸倒引当金	73,368	123,775
その他	22,789	22,812
計	416,427	369,180
評価性引当額	190,663	253,910
計	225,763	115,270
繰延税金負債と相殺	173,235	49,966
繰延税金資産合計	52,528	65,303
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	423,443千円	336,225千円
固定資産圧縮積立金	123,156	120,636
その他有価証券評価差額金	1,640,640	1,166,907
その他	21,058	24,838
計	2,208,299	1,648,607
繰延税金資産と相殺	173,235	49,966
繰延税金負債合計	2,035,064	1,598,640
繰延税金負債の純額	1,982,535	1,533,337

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等の損金不算入額に対す る税額	0.7	0.9
受取配当等益金不算入額に対す る税額	1.5	1.1
住民税均等割	0.5	0.3
海外子会社における税率差異	3.6	4.2
評価性引当額	6.1	3.0
税額控除	1.8	1.3
税率変更による期末繰延税金資 産及び負債の増額修正	-	0.3
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	31.2	28.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 7 年法律第13号）が2025年 3 月31日に国会で成立したことに伴い
2026年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰
延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は48,070千円増加
し、法人税等調整額（借方）が5,769千円増加、その他有価証券評価差額金が32,633千円、退職給付に係る調整累計
額が9,668千円それぞれ減少しております。

（企業結合等関係）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）
当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）およびその他賃貸等不動
産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は126,583千円（賃貸収益は
売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸
損益は116,239千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。
また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1 日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1 日 至 2025年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	619,974	611,462
期中増減額	8,512	201,894
期末残高	611,462	813,356
期末時価	1,965,162	2,221,802

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費32,919千円であります。当連結会計年度の主な増加額はパックスピルのリニューアル工事244,762千円であり、主な減少額は減価償却費44,181千円であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定時価基準」に基づいて外部機関で算定した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」
4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	6,953,882千円	7,450,914千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	7,450,914	7,289,817

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループは、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは産業用包装資材およびその周辺事業を国内外にて展開しております。経営管理においては、当社グループが取り扱う製品・商品・サービスを、その機能・形状・素材によって、重包装袋、フィルム製品、コンテナおよび不動産賃貸に区分し、区分ごとの損益集計および戦略立案を行っております。

この状況を踏まえ、当社はマネジメント・アプローチに基づいて、「重包装袋」「フィルム製品」「コンテナ」「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 （注）	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	13,824,301	4,105,785	2,077,467	-	20,007,554	1,421,564	21,429,119
その他の収益	-	-	-	222,546	222,546	-	222,546
外部顧客に対する売上高	13,824,301	4,105,785	2,077,467	222,546	20,230,101	1,421,564	21,651,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,824,301	4,105,785	2,077,467	222,546	20,230,101	1,421,564	21,651,665
セグメント利益	1,068,125	178,138	18,309	126,583	1,391,157	52,922	1,444,079
セグメント資産	16,597,238	3,476,532	1,458,460	721,639	22,253,871	1,915,066	24,168,937
その他の項目							
減価償却費	455,899	57,120	13,617	33,022	559,660	17,552	577,212
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	299,639	71,610	4,361	134,940	510,551	3,388	513,940

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 （注）	合計
	重包装袋	フィルム製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	15,294,702	4,278,367	1,884,641	-	21,457,710	1,631,776	23,089,487
その他の収益	-	-	-	227,170	227,170	-	227,170
外部顧客に対する売上高	15,294,702	4,278,367	1,884,641	227,170	21,684,880	1,631,776	23,316,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	15,294,702	4,278,367	1,884,641	227,170	21,684,880	1,631,776	23,316,657
セグメント利益	1,345,553	172,766	42,066	116,239	1,676,626	141,986	1,818,612
セグメント資産	17,885,655	3,172,528	1,163,699	812,376	23,034,259	1,966,351	25,000,610
その他の項目							
減価償却費	497,758	62,046	10,268	44,284	614,356	18,512	632,869
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	865,720	69,209	3,845	145,111	1,083,887	2,258	1,086,146

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,230,101	21,684,880
「その他」の区分の売上高	1,421,564	1,631,776
連結財務諸表の売上高	21,651,665	23,316,657

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,391,157	1,676,626
「その他」の区分の利益	52,922	141,986
全社費用（注）	422,502	440,858
連結財務諸表の営業利益	1,021,577	1,377,754

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,253,871	23,034,259
「その他」の区分の資産	1,915,066	1,966,351
全社資産（注）	9,147,960	8,383,912
連結財務諸表の資産合計	33,316,898	33,384,523

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	559,660	614,356	17,552	18,512	45,814	67,284	623,026	700,154
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	510,551	1,083,887	3,388	2,258	32,716	157,794	546,656	1,243,940

（注）1. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産にかかるものであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前連結会計年度については主に本社システム等への、当連結会計年度については主に本社ビルのリニューアル工事等への投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ国	その他	合計
18,658,880	2,250,297	742,487	21,651,665

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の金額は、日本およびタイ国を除いた地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
4,125,158	1,044,575	5,169,734

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ国	その他	合計
19,427,296	2,878,822	1,010,538	23,316,657

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の金額は、日本およびタイ国を除いた地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ国	合計
4,758,220	1,083,899	5,842,120

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	5,190円 43銭	1 株当たり純資産額	5,341円87銭
1 株当たり当期純利益金額	216円 74銭	1 株当たり当期純利益金額	297円41銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	962,353	1,320,253
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (千円)	962,353	1,320,253
期中平均株式数 (株)	4,440,039	4,439,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,188,342	1,168,216	0.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,998	10,998	0.80	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,169	31,171	0.80	2029年1月
計	1,241,509	1,210,385	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高をもとに加重平均利率を算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	10,998	10,998	9,175	-
合計	10,998	10,998	9,175	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,258,807	11,595,711	17,541,730	23,316,657
税金等調整前中間(当期) (四半期)純利益金額(千円)	622,842	1,072,012	1,589,358	1,878,051
親会社株主に帰属する中間 (当期)(四半期)純利益金額(千円)	453,318	772,783	1,139,940	1,320,253
1株当たり中間(当期)(四半期)純利益金額(円)	102.10	174.05	256.74	297.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	102.10	71.95	82.69	40.64

(注) 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しており、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,728,572	4,036,450
受取手形	2, 3 206,130	2 104,519
電子記録債権	2, 3 824,550	2 970,011
売掛金	2 5,056,212	2 4,781,379
商品及び製品	1,091,729	999,347
仕掛品	88,197	93,782
原材料及び貯蔵品	596,511	636,877
前払費用	29,546	27,922
未収入金	125,943	150,399
その他	2 45,992	2 82,523
貸倒引当金	623	600
流動資産合計	12,792,764	11,882,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,416,694	1,737,741
構築物	163,312	145,737
機械及び装置	814,508	1,413,544
車両運搬具	13,001	8,892
工具、器具及び備品	41,836	71,028
土地	372,431	372,431
建設仮勘定	531,412	256,774
有形固定資産合計	3,353,196	4,006,149
無形固定資産		
ソフトウェア	265,066	230,612
無形固定資産合計	265,066	230,612
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,254,046	1 5,700,691
関係会社株式	1,075,719	1,075,719
前払年金費用	570,827	651,755
その他	72,621	662,038
貸倒引当金	6,250	6,250
投資その他の資産合計	8,966,966	8,083,955
固定資産合計	12,585,228	12,320,717
資産合計	25,377,993	24,203,331

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,811	2,504
電子記録債務	2 1,117,947	2 1,193,816
買掛金	1, 2 2,921,303	1, 2 2,553,807
短期借入金	850,000	850,000
未払金	61,338	106,823
未払費用	380,237	332,968
未払法人税等	243,024	212,869
未払消費税等	83,997	-
賞与引当金	354,327	380,935
設備関係支払手形	158	1,265
営業外電子記録債務	105,591	367,529
その他	55,370	87,394
流動負債合計	6,184,108	6,089,915
固定負債		
退職給付引当金	264,196	232,219
役員退職慰労引当金	43,161	54,922
資産除去債務	2,839	2,839
長期預り保証金	129,877	163,832
繰延税金負債	1,666,371	1,219,196
固定負債合計	2,106,445	1,673,009
負債合計	8,290,553	7,762,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金		
資本準備金	289,846	289,846
資本剰余金合計	289,846	289,846
利益剰余金		
利益準備金	160,125	160,125
その他利益剰余金		
配当平均積立金	710,407	710,407
固定資産圧縮積立金	278,989	262,616
別途積立金	9,930,000	10,430,000
繰越利益剰余金	1,433,475	1,572,437
利益剰余金合計	12,512,997	13,135,586
自己株式	9,441	108,553
株主資本合計	13,433,902	13,957,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,653,537	2,483,027
評価・換算差額等合計	3,653,537	2,483,027
純資産合計	17,087,440	16,440,407
負債純資産合計	25,377,993	24,203,331

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2 16,493,213	2 17,344,290
売上原価	2 13,908,067	2 14,656,590
売上総利益	2,585,146	2,687,699
販売費及び一般管理費	1, 2 1,979,075	1, 2 2,127,473
営業利益	606,070	560,226
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 281,420	2 293,274
その他	2 49,105	2 37,959
営業外収益合計	330,526	331,233
営業外費用		
支払利息	5,436	7,379
その他	3,357	2,119
営業外費用合計	8,793	9,498
経常利益	927,803	881,962
特別利益		
固定資産売却益	3 929	3 764
投資有価証券売却益	5 83,339	5 255,231
特別利益合計	84,269	255,996
特別損失		
固定資産除却損	4 325	4 4,475
特別損失合計	325	4,475
税引前当期純利益	1,011,747	1,133,482
法人税、住民税及び事業税	281,051	310,549
法人税等調整額	9,965	22,742
法人税等合計	291,016	333,292
当期純利益	720,731	800,190

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				配当平均 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	640,500	289,846	160,125	710,407	292,733	9,430,000	1,376,602	11,969,867
当期変動額								
剰余金の配当							177,601	177,601
当期純利益							720,731	720,731
固定資産圧縮積立金の 取崩					13,743		13,743	-
別途積立金の積立						500,000	500,000	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	13,743	500,000	56,872	543,129
当期末残高	640,500	289,846	160,125	710,407	278,989	9,930,000	1,433,475	12,512,997

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	9,441	12,890,772	2,674,409	15,565,182
当期変動額				
剰余金の配当		177,601		177,601
当期純利益		720,731		720,731
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			979,127	979,127
当期変動額合計	-	543,129	979,127	1,522,257
当期末残高	9,441	13,433,902	3,653,537	17,087,440

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				配当平均 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	640,500	289,846	160,125	710,407	278,989	9,930,000	1,433,475	12,512,997
当期変動額								
剰余金の配当							177,600	177,600
当期純利益							800,190	800,190
固定資産圧縮積立金の 取崩					16,372		16,372	-
別途積立金の積立						500,000	500,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	16,372	500,000	138,962	622,589
当期末残高	640,500	289,846	160,125	710,407	262,616	10,430,000	1,572,437	13,135,586

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	9,441	13,433,902	3,653,537	17,087,440
当期変動額				
剰余金の配当		177,600		177,600
当期純利益		800,190		800,190
固定資産圧縮積立金の 取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
自己株式の取得	99,112	99,112		99,112
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,170,509	1,170,509
当期変動額合計	99,112	523,476	1,170,509	647,032
当期末残高	108,553	13,957,379	2,483,027	16,440,407

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 50年

構築物 15年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末における年金資産の合計額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している場合には、当該超過額を前払年金費用(投資その他の資産)に計上しております。

また、数理計算上の差異は各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は重包装袋分野、フィルム製品分野およびコンテナ分野などの産業用包装資材の製造、販売を主な事業としております。これらの製品または商品の販売については引渡時点において、顧客が当該製品または商品の支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品または商品の引渡時点で収益を認識しております。国内の販売においては、着荷時から顧客による検収時までの期間が通常である場合には、着荷時に収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益に認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(１) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(２) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

(棚卸資産の評価)

１．当事業年度の財務諸表に計上した金額

(前事業年度)

商品及び製品 1,091,729千円

棚卸資産の帳簿価額の切下額 7,658千円

帳簿価額の切下額は前事業年度分から洗替を行うため、当事業年度の売上原価に含まれている洗替後の棚卸資産評価損益は441千円であります。

(当事業年度)

商品及び製品 999,347千円

棚卸資産の帳簿価額の切下額 6,872千円

帳簿価額の切下額は前事業年度分から洗替を行うため、当事業年度の売上原価に含まれている洗替後の棚卸資産評価損益は786千円であります。

２．会計上の見積りに関する財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

１ 連結財務諸表等 (１) 連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更が財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

１ 連結財務諸表等 (１) 連結財務諸表「注記事項(追加情報)(連結子会社の吸収合併について)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	452,275千円	351,076千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
買掛金	115,991千円	111,963千円

2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示したものを除く。)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	337,153千円	328,667千円
短期金銭債務	434,989	469,869

3. 期末日満期手形等

期末日満期手形および電子記録債権の会計処理は、手形交換日または決済日をもって、決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形および電子記録債権が前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	14,379千円	- 千円
電子記録債権	72,562	-

4. 保証債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
九州紙工(株)の金融機関よりの借入および仕入債務に対する保証	223,167千円	212,169千円
山陰製袋工業(株)の仕入債務に対する保証	28,000	28,000
(株)ネスコの金融機関よりの借入に対する保証	178,342	158,216

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は62%、当事業年度は63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は38%、当事業年度は37%であります。

なお、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
発送運賃	560,583千円	621,133千円
給料手当	540,119	588,743
退職給付費用	17,568	2,946
役員退職慰労引当金繰入額	16,352	15,583
賞与引当金繰入額	105,168	119,137
減価償却費	43,551	65,022

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	923,674千円	1,095,630千円
仕入高	1,162,560	1,304,516
その他の営業取引高	44,193	42,169
営業取引以外の取引による取引高	139,536	143,912

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
機械及び装置	-千円	28千円
車両運搬具	929	-
工具、器具及び備品	-	736
計	929	764

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物	325千円	0千円
構築物	0	0
機械及び装置	0	1,123
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	101
解体費用	-	3,250
計	325	4,475

5. 投資有価証券売却益

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

政策保有目的株式(1銘柄)の売却によるものです。

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

政策保有目的株式(1銘柄)の売却によるものです。

（有価証券関係）
子会社株式
市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 （千円）	当事業年度 （千円）
子会社株式	1,075,719	1,075,719

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	19,128千円	18,101千円
未払社会保険料	15,917	17,020
賞与引当金	108,511	116,660
退職給付引当金	80,909	74,109
役員退職慰労引当金	13,218	17,310
子会社株式評価損	15,280	15,726
ゴルフ会員権評価損	12,550	12,917
退職給付信託	83,805	98,687
その他	15,572	15,836
計	364,894	386,371
評価性引当額	120,429	136,585
繰延税金資産計	244,464	249,785
繰延税金負債		
前払年金費用	174,814	205,426
固定資産圧縮積立金	123,156	120,636
その他有価証券評価差額金	1,612,806	1,142,888
その他	58	30
繰延税金負債計	1,910,836	1,468,982
差引：繰延税金負債の純額	1,666,371	1,219,196

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費の損金不算入額に対する税額	0.8	1.0
受取配当等の益金不算入額に対する税額	4.7	4.4
住民税均等割	0.5	0.5
評価性引当額	1.1	1.1
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の増額修正	-	0.6
その他	0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8	29.4

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する当事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する当事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は39,134千円増加し、法人税等調整額（借方）が6,501千円増加、その他有価証券評価差額金が32,633千円減少しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、1連結財務諸表等(1)連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	1,416,694	445,233	0	124,186	1,737,741	4,453,966
	構築物	163,312	1,917	0	19,492	145,737	547,215
	機械及び装置	814,508	845,992	2,095	244,861	1,413,544	6,756,102
	車両運搬具	13,001	5,373	0	9,483	8,892	140,930
	工具、器具 及び備品	41,836	55,787	101	26,493	71,028	545,524
	土地	372,431	-	-	-	372,431	-
	建設仮勘定	531,412	56,737	331,375	-	256,774	-
	計	3,353,196	1,411,041	333,572	424,515	4,006,149	12,443,738
無形 固定資産	ソフトウェア	265,066	39,026	-	73,480	230,612	427,080
	計	265,066	39,026	-	73,480	230,612	427,080

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

資産の種類	資産の名称	増加額
建物	パックスビルリニューアル工事	353,923
機械及び装置	BAX 1 号、BAX 2 号製袋機一式	284,200
機械及び装置	BAX 1 号、BAX 2 号ボトマー式	241,800
ソフトウェア	基幹システム改修	38,662

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,873	600	623	6,850
賞与引当金	354,327	380,935	354,327	380,935
役員退職慰労引当金	43,161	15,583	3,822	54,922

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った 単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし電子公告によること ができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞 に掲載して行います。当社の公告掲載URLは以下の通りとなります。 http://www.showa-paxxs.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第128期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2024年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書及び確認書
半期報告書（第129期）（自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）2024年11月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2024年5月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。
2024年7月5日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
2025年4月10日、2025年5月2日、2025年6月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月27日

昭和パックス株式会社

取締役会 御中

有限責任大有監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 努

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 悦久

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、重包装袋分野、フィルム製品分野及びコンテナ分野などの産業用包装資材の製造、販売を主な事業として営んでおり、2025年3月期の連結売上高は、23,316,657千円である。【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4．会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準）に記載のとおり、製品または商品の引渡時点で収益を認識している。ただし、国内の販売においては、出荷時または着荷時から顧客による検収時までの期間が通常である場合には、出荷時または着荷時に収益を認識している。</p> <p>会社グループは、売上高を適切に処理するため、顧客からの受注、製品の出荷、売上計上、代金の回収に至る内部統制を整備・運用している。</p> <p>売上高の個々の取引金額は比較的多額とならない一方、販売製品又は商品種類は多岐に渡り、かつ多数の取引から構成されていることから、売上高の認識が適切な期間に行われないリスクが存在する。</p> <p>当監査法人は、製品又は商品の販売には、収益認識の期間帰属を誤るリスクが存在するとともに、売上高は経営者及び財務諸表利用者が重視する指標の一つであり、業績予測を市場に公表していることから、当該業績予測達成のプレッシャーにより適切な期間に売上高が計上されない潜在的なリスクが存在し、売上高の期間帰属の適切性について慎重な検討を要することから、監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の重包装袋、フィルム及びコンテナ製品・商品にかかる売上高を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の検証</p> <p>会社の販売プロセスを理解するとともに、販売管理マスタへの登録から受注、出荷、売上計上、代金の回収までの一連の内部統制について、整備・運用状況の有効性を検証した。</p> <p>また、販売プロセスに関連するシステムにおけるアクセス管理、システム変更管理、運用管理等のIT全般統制、及び受注、出荷、売上計上までのIT業務処理統制それぞれの整備・運用状況の有効性を検証した。</p> <p>（２）売上高の検証</p> <ul style="list-style-type: none">・ セグメント別、製品・商品別の売上高の推移分析、業界動向との趨勢分析及び四半期ごとの期末日付近の売上高推移分析を実施した。・ 期末日付近の売上高を母集団として、一定金額以上の取引から無作為抽出手法等に基づき抽出した取引について出荷証憑との照合により、売上高の期間帰属の適切性を検証した。・ 期末日以降に計上された一定金額以上及び質的に重要な値引・返品取引の有無を検討し、必要に応じて根拠証憑との照合を実施した。・ 期末日以降に計上された値引・返品取引について、前年同期比分析及び月次推移分析を実施した。・ 販売システムと会計システム間の重要な調整項目の有無を検討した。・ 売掛金について残高確認を実施し、必要に応じて差異分析を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和パックス株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、昭和パックス株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月27日

昭和パックス株式会社

取締役会 御中

有限責任大有監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 努

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 悦久

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

(売上高の期間帰属の適切性)

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「売上高の期間帰属の適切性」と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- ２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。